

令和 7 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

諸般の報告 及び 付託議案の概要

(頁)

1. 【諸 報 告】 諸般の報告	2
2. 【包括外部監査】 令和 6 年度 包括外部監査の結果	6
3. 【出資法人】 令和 6 年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	7
4. 【出資法人】 笠間栗ファクトリー(株)	8
5. 【出資法人】 (株)茨城県中央食肉公社	9
6. 【出資法人】 (公社)茨城県農林振興公社	10
7. 【出資法人】 茨城県農業信用基金協会	11
8. 【出資法人】 (公社)茨城県森林・林業協会	12
9. 【出資法人】 (公財)茨城県栽培漁業協会	12
10. 【出資法人】 (公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	13

令和 7 年 3 月 1 2 日

農 林 水 産 部

諸般の報告

1 本県における高病原性鳥インフルエンザへの対応について

県内養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応状況

○ 農場概要

発生日：令和6年12月29日

農場所在地：八千代町

飼養羽数：採卵鶏 約108万羽

- 速やかに殺処分を完了させるため、自衛隊に派遣を要請。また、県職員の緊急動員に加えて、市町村、農林水産関係団体、（一社）茨城県建設業協会や（一社）茨城県産業資源循環協会等の協定締結団体にも動員を要請。
- その結果、1月4日に殺処分を完了。さらに、埋却や密閉容器による封じ込め、農場内の消毒など全ての防疫措置を1月17日に完了。
- 搬出制限区域は1月29日に、移動制限区域は2月8日に解除。
- 発生農場への支援策として、殺処分した鶏などの評価額分の手当金が国から交付されるとともに、経営再開資金等の融資が活用可能。
- 県内全ての養鶏場に対し、国内の発生状況を周知するとともに、引き続き、鶏舎の防鳥ネット等の点検、消毒の徹底、飼養鶏に異常を認めた際の早期通報など、飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導していく。

2 「全国ほしいもグランプリ2025」の開催結果等について

- 1月10日の「ほしいもの日」に、「全国ほしいもグランプリ2025」を開催し、全国から出品された51点の中から日本一美味しいほしいもを決定。
- 今後も引き続き、「美味しいほしいもと言えば茨城県」のイメージ定着を図るため、話題性のあるプロモーション活動を展開する。

<最終審査結果>

順位	事業者名	市町村
優勝	㈱干し芋農園川上	東海村
2位	㈱幸田商店	ひたちなか市
3位	干しいも工房しんあい農園	ひたちなか市

- ・審査方法：書類審査・機器分析による予選審査を通過した15点について、審査員による食味審査（最終審査）を実施
- ・最終審査会：令和7年1月10日（金） 水戸プラザホテル
- ・審査員：岡部勝義氏（さつまいもシェフ）、橋本マナミ氏（タレント）等

<販売PR結果>

- ・2/1（土）に日本橋三越本店、IBARAKI senseにて、2/15（土）、16（日）に偕楽園にて上位入賞3者の商品を限定販売。
- ・IBARAKI senseでは開店前から行列ができるなど大きな反響があり、いずれも即日完売となった。



表彰式での記念撮影



開店前の行列（IBARAKI sense）

3 「常陸乃国まさば」流通試験の結果について

- 県では、養殖産業の創出に向け、令和4年から那珂湊漁港に網いけすを設置し、遠隔地からの魚や水温等の確認及び給餌調整にICTを活用したマサバの養殖実証を実施してきたところ。
- 昨年11月には生食推奨をセールスポイントとする新ブランド名「常陸乃国まさば」を発表するとともに、流通試験として12月と今年1月に、那珂湊を中心とした近隣の飲食店41店舗に約1,100尾を出荷した。
- 各飲食店で、「姿造り」や「握り」等を食べた消費者の約90%から「また食べたい」との高い評価を頂いたほか、多くの飲食店からは「ブランド名」や「食材の品質」に関する高い評価と、商業化に期待する声を頂いた。
- 今後、本県の新たな名物として定着するようブランド化と、商業化に向けた取組を推進する。



常陸乃国まさばの姿造り



常陸乃国まさばの握り

4 令和6年度の常陸国天然まがもフェアの取組結果について

- 常陸国天然まがものフェアについては、令和6年12月1日から令和7年2月15日まで、県内12店で開催した。
- 今シーズンは、県内を代表する高級飲食店が新たに参加。高い技術を持つシェフ同士で調理法を研究し、素材の特徴をより引き出したメニューを提供した。
- 著名な食通からも意見を聞いたところ、「鴨肉のイメージが覆された（コラムニストで美食評論家の中村孝則氏）」、「わざわざ茨城に毎冬行きたくなる（実業家で作家の本田直之氏）」、「シェフの技術が秀逸（世界的に著名な食通の浜田岳文氏）」と、高い評価を頂いた。
- これらの評価を、食に関心の高い層へ情報発信したことで、県外からも「常陸国天然まがも」を目当てとした誘客につながった。
- 一方、高齢化で伝統的な網猟技術の継承が課題であることから、将来に向けて取組が継続できるよう、狩猟者の確保に努めていく。



フェア参加店による調理例
（「常陸国天然まがも」のロースト）



食通（中村氏）とシェフの
意見交換の様子



食通（本田氏）とシェフの
意見交換の様子

令和6年度 包括外部監査の結果

1 監査の実施経過

- (1) 監 査 テ ー マ 基金等の管理と運用について
- (2) 監 査 対 象 機 関 基金所管課等40機関 ※38基金
(うち農林水産部4機関(農業経営課、林政課、林業課、農村計画課) ※5基金)
- (3) 監 査 の 要 点
 - ・基金等の管理及び運用に係る事務が、関係法令・条例・規則等に準拠して適切に行われているか。
 - ・基金の規模は適正であり、見直し・廃止の検討が適時に行われているか。
 - ・基金が充当されている事業は、設置目的等に照らして有効かつ効率的に実施されているか。
- (4) 監 査 実 施 期 間 令和6年7月5日 ～ 令和7年2月26日
- (5) 包括外部監査人 小笠原 隆(公認会計士)

2 監査結果

- (1) 指摘・意見の件数14件(指摘:6件、意見:8件)※全体71件(指摘33件、意見38件)
- (2) 主な指摘・意見

所属	主な基金名	指摘・意見の内容
林政課 農村計画課	・森林湖沼環境基金 ・森林環境譲与税基金 ・ふるさと水と土基金 ※全体16基金	【基金の資金運用の効率性について】(指摘) ○ 事業に充当されない資金残高が一定額存在している状況下において、資金運用方法は単年度運用として1年未満の定期預金での運用を選択している。今後、複数年度の運用を前提とした安全性の高い債券での運用も運用方法の一つとして検討すべき。
		【基金の資金計画の策定について】(指摘) ○ 上記検討を行うためには、資金計画が必要。現在、当該基金は資金計画がないが、複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき。
農村計画課	・ふるさと水と土基金	【基金活用について】(意見) ○ 基金残高に見合う基金活用はできていないのが現状である。事業の実施主体として取組が十分であるか、他に事業利用できるものがないか見直し、基金活用を再検討すべき。
農業経営課 林政課	・農地集積総合支援基金 ・森林整備担い手対策基金 ・森林湖沼環境基金 ・森林環境譲与税基金 ※全体17基金	【基金管理(出納)カードの記載について】(意見) ○ 銘柄(物品)欄に「預金」と記載しているが、基金事務の適切性の観点から、同欄には普通預金、定期預金等、具体的な記載が望ましい。

※指摘 ...適法性・正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの

意見 ...包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの

3 今後の対応

時 期	内 容
3月～5月	監査結果報告(指摘・意見)に対する改善措置を検討
6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告
7月下旬	監査委員による改善措置の公表

令和6年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（農林水産部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	5（71％）	・（公社）茨城県農林振興公社 ・茨城県農業信用基金協会 ・（公社）茨城県森林・林業協会 ・（公財）茨城県栽培漁業協会 ・（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会
改善の余地あり	2（29％）	・笠間栗ファクトリー（株） ・（株）茨城県中央食肉公社
改善措置が必要	0（0％）	
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	0（0％）	
合計	7	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	24（75％）
改善の余地あり	6（19％）
改善措置が必要	1（3％）
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1（3％）
合計	32

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
1	笠間栗ファクトリー(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	さらなる製造の効率化、製品の高品質化に向け、技術指導を実施していくことで、収益の改善を図るよう指導していく。また、計画的な業務執行により安定して収益を確保できるよう、運営体制整備を指導していく。 それにより、令和5年度より大きい当期純利益を確保し、累積損失の早期解消に向け引き続き指導していく。 県所管課としては、県内産の栗にさらなる付加価値を生み出すことにより、農業者の利益の拡大につなげ、さらなる産業振興を図っていきたい。
			110,000千円	35,000千円	31.8%	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	
			△12,306千円	6,075千円	△6,291千円	
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産	
	産地振興課		315,026千円	246,317千円	68,709千円	

〔 県所管課は、法人の財務状況を注視し、当該法人の経営の早期安定化に向け、経営体制の整備・強化に努めるよう指導されたい。 〕

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
2	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	累積損失の早期解消に向けて、引き続き、と畜頭数や上場頭数を拡大するための営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。また、職員の資質向上への取組みを継続し、と畜解体処理技術の向上による仕上げ不良の削減などを進めることで、収益の改善を図るよう指導していく。 電気代や燃油価格は高止まりしている状況にあるため、安定して収益を確保できるよう収支内容を細かく分析しながら引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の削減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金	
			△10,586千円	168,743千円	△67,113千円	
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産	
	畜産課		2,292,143千円	458,706千円	1,833,437千円	

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
3	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	農地中間管理機構および県、市町村、農業委員会などの関係機関が連携し将来の農地利用の在り方等を定める「地域計画」の策定に向けた取組との連動に加えて、県が実施する「農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業」や「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」などのモデル事業について、農地中間管理機構においても関係機関と協力してその推進に当たるほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業の推進により、農地の集積・集約化を促進し目標が達成されるよう引き続き指導していく。 また、県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。
			15,000千円	15,000千円	100.0%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
			970千円	1,904千円	2,895,688千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	農業経営課		4,302,012千円	1,406,324千円	2,895,688千円	

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
4	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	融資機関と連携しつつ、農業近代化資金をはじめとする農業制度資金の利用を促進し、設立目的に沿った本県農業の近代化及び生産性向上に結び付く積極的な債務保証引受けに取り組むよう指導していく。 あわせて、適正な保証審査の実施及び初期延滞管理の徹底、代位弁済における期中管理の強化、求償権による管理回収強化等により、引き続き、財政基盤の充実と高い弁済能力比率を維持し、健全な事業運営が図られるよう指導していく。
			4,530,220千円	689,390千円	15.2%	
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高	
			8,798千円	28,955千円	7,418,498千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	農業経営課		13,233,016千円	5,814,518千円	7,418,498千円	

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
5	(公社)茨城県森林・林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	団体合併の効果である組織や財政基盤の強化により一層進むよう、組織運営の効率化や業務改善による執行体制の確立について継続して指導していく。 また、「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村への支援などを積極的に展開するとともに、治山林道事業等による収益確保に努め、経営の安定化が図られるよう指導していく。 県所管課としては、引き続き、事業執行体制の整備・改善に取り組み、人的関与の見直しも含め、法人の自立化が図られるよう指導していく。
			15,600千円	－ 千円	－ %	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
			75,260千円	30,546千円	137,496千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	林政課		197,980千円	60,484千円	137,496千円	
6	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	法人は、本県水産資源の増大のため、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗生産・放流に関する一連の技術開発と放流効果の実証及び栽培漁業の普及啓発を行っており、令和5年度においては概ね生産計画目標を達成している。 気候や水産資源の変動などにより、漁業を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえ、引き続き、安定した法人の経営に努めながら、県の栽培漁業基本計画に基づく水産種苗生産や種苗生産技術開発に取り組むとともに、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産など、養殖業の振興に寄与されたい。
			126,750千円	55,950千円	44.1%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
			10,720千円	21,771千円	252,679千円	
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	
	水産振興課		329,188千円	76,509千円	252,679千円	

(農林水産部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	法人は、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に資するため、中期計画に基づき事業実施に努めている。 保有債券について、市場金利の上昇に伴う評価額の更なる下落に備え、満期保有目的以外の国債の約8割を満期保有目的公債等買い替えたが、保有債券の評価損が運用益等を上回ったため、前年度に続き正味財産期末残高が減少した。 資金の運用については、市町村等で構成する償還対策検討会における運用計画の検討及び協議を通じて、安全性を確保した上で、地元負担金の円滑な償還に向けてより効率的な運用に努められた。 なお、事業完了後における法人のあり方については、県及び関係市町村等と連携の上、検討を進められたい。	国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、中期計画に基づき、現地研修会や実証圃展示等の事業を行い、利水活用実績を周知することで、農業者の畑地かんがい営農実現への意欲高揚を図るよう引き続き指導していく。 基金については、満期保有目的以外の債券の約8割を満期保有目的公債等買い替えたことにより、金利変動リスクは軽減されたところであるが、残る2割の満期保有目的以外の債券の運用については、引き続き、償還対策検討会において十分検討・協議を行い、安全性を確保した上で、地元負担金の円滑な償還に向けて効率的な債券運用が図られるよう指導していく。 県所管課としては、国営事業が令和8年度に完了する予定であることから、地元負担金償還後の法人のあり方について、国や関係市町村等と検討を進めていく。
			600,000千円	300,000千円		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額		
			△22,036千円	△60,780千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債		
	農地整備課		8,259,312千円	13,727千円		

令和 7 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和 6 年度補正予算関係の概要

(頁)

1. 令和 6 年度補正予算案（議案書④抜粋）・・・・・・・・・・ 3
2. 付託議案（議案書④抜粋）・・・・・・・・・・ 20

令和 7 年 3 月 1 2 日

農 林 水 産 部

令和 7 年 2 月 26 日 開 会

④

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

第45号議案

令和 6 年度 茨城県一般会計補正予算（第 8 号）

令和 6 年度茨城県一般会計の補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ60,962,774千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,334,079,491千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 医 薬 費	12,223,019	723,874	12,946,893
	4 環 境 衛 生 費	1,338,155	△ 43,434	1,294,721
	5 公 衆 衛 生 費	13,240,862	2,477,542	15,718,404
7 福 祉 費		93,132,233	9,910,745	103,042,978
	1 福 祉 政 策 費	2,976,742	2,195,113	5,171,855
	2 生 活 保 護 費	5,024,170	183,693	5,207,863
	3 障 害 福 祉 費	40,304,844	2,901,243	43,206,087
	4 長 寿 福 祉 費	3,911,940	1,502,085	5,414,025
	5 児 童 福 祉 費	40,914,537	3,128,611	44,043,148
8 労 働 費		3,757,301	△ 230,007	3,527,294
	1 労 働 政 策 費	692,755	△ 22,742	670,013
	2 産 業 人 材 育 成 費	2,930,395	△ 198,118	2,732,277
	3 労 働 委 員 会 費	134,151	△ 9,147	125,004
9 農 林 水 産 業 費		44,471,095	2,794,103	47,265,198
	1 農 業 費	12,081,310	△ 2,460,789	9,620,521
	2 畜 産 業 費	4,283,644	1,101,598	5,385,242
	3 林 業 費	6,866,486	△ 100,096	6,766,390
	4 水 産 業 費	4,541,846	△ 180,007	4,361,839
	5 農 地 費	16,697,809	4,433,397	21,131,206
10 営 業 戦 略 費		6,897,352	△ 1,425,293	5,472,059
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,019,321	△ 16,301	1,003,020
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,132,253 (うち農林水産部 33,016)	△ 1,016,971 △21,056	3,115,282 11,960)
	3 国 際 ビジネス推進費	1,745,778	△ 392,021	1,353,757
11 立 地 推 進 費		18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711
	1 立 地 推 進 費	18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711

款	項	補正前の額	補正額	計
12 商 工 費		117,946,026	△ 15,966,105	101,979,921
	1 産 業 政 策 費	112,572,366	△ 16,282,160	96,290,206
	2 技 術 振 興 費	2,393,155	1,028	2,394,183
	3 中 小 企 業 費	2,980,505	315,027	3,295,532
13 土 木 費		106,144,672	17,547,646	123,692,318
	1 土 木 管 理 費	3,915,159	375,968	4,291,127
	2 道 路 橋 梁 費	63,017,636	4,869,530	67,887,166
	3 河 川 海 岸 費	23,886,758	12,602,343	36,489,101
	4 港 湾 費	5,905,352	99,253	6,004,605
	5 都 市 計 画 費	5,023,113	△ 291,164	4,731,949
	6 住 宅 費	4,396,654	△ 108,284	4,288,370
14 警 察 費		66,093,935	△ 796,826	65,297,109
	1 警 察 管 理 費	59,762,971	△ 707,093	59,055,878
	2 警 察 活 動 費	6,330,964	△ 89,733	6,241,231
15 教 育 費		281,563,240	864,191	282,427,431
	1 教 育 総 務 費	58,592,303	1,362,705	59,955,008
	2 小 学 校 費	83,997,870	△ 135,198	83,862,672
	3 中 学 校 費	47,440,193	△ 1,172,550	46,267,643
	4 高 等 学 校 費	57,932,349	1,229,124	59,161,473
	5 特 別 支 援 学 校 費	27,565,107	△ 396,153	27,168,954
	6 社 会 教 育 費	3,838,205	126,262	3,964,467
	7 保 健 体 育 費	2,197,213	△ 149,999	2,047,214
16 災 害 復 旧 費		808,096	△ 706,636	101,460
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	158,214	△ 113,591	44,623
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882	△ 613,215	36,667
農林水産部計		44,662,325	2,659,456	47,321,781

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		障害児通所施設等安全対策 支 援 事 業 費	－	1,800	1,800
		障害者施設等物価高騰対策 支 援 事 業 費	－	135,470	135,470
		障害福祉人材確保・職場環境 改 善 等 事 業 費	－	654,370	654,370
		障害福祉施設整備事業費	－	655,115	655,115
		あすなろの郷再編整備関連 事 業 費	－	664,206	664,206
		県 立 施 設 整 備 費	－	7,380	7,380
	4 長寿福祉費		－	3,078,934	3,078,934
		老人福祉施設整備費	－	141,882	141,882
		老 人 福 祉 施 設 整 備 推 進 事 業 費	－	486,645	486,645
		介護施設等物価高騰対策 支 援 事 業 費	－	863,695	863,695
		介護人材確保・職場環境 改 善 等 事 業 費	－	1,586,712	1,586,712
	5 児童福祉費		－	313,738	313,738
		放課後児童クラブ整備費	－	3,759	3,759
		幼 児 教 育 ・ 保 育 施 設 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業 費	－	181,097	181,097
		施 設 福 祉 費	－	12,336	12,336
		児童福祉施設等改修費	－	116,546	116,546
8 労働費			－	177,595	177,595
	1 労働政策費	いばらき就職支援センター 事 業 費	－	12,112	12,112
	2 産業人材費		－	165,483	165,483
		産 業 技 術 専 門 学 院 施 設 整 備 費	－	133,229	133,229
		茨城県職業人材育成センター 運 営 事 業 費	－	32,254	32,254
9 農林水産業費			142,600	16,170,296	16,312,896
	1 農業費		－	958,110	958,110
		農 林 事 務 所 運 営 費	－	12,725	12,725
		原 種 苗 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 費	－	56,936	56,936

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		農産園芸共同利用施設整備事業費	-	15,000	15,000
		農業用プラスチック適正処理対策事業費	-	61,500	61,500
		儲かる産地支援事業費	-	4,965	4,965
		農業経営対策事業費	-	27,900	27,900
		共同物流拠点施設整備事業費	-	486,330	486,330
		後継者活動費	-	29,305	29,305
		農業総合センター施設整備費	-	200,706	200,706
		農業大学校施設整備費	-	54,229	54,229
		鳥獣被害防止総合対策事業費	-	8,514	8,514
	2 畜産業費		-	2,780,615	2,780,615
		家畜伝染病予防事業費	-	2,194,157	2,194,157
		アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	-	13,200	13,200
		畜産競争力強化対策事業費	-	500,000	500,000
		肉骨粉利用促進事業費	-	6,000	6,000
		良質堆肥広域流通促進事業費	-	8,500	8,500
		運営費	-	58,758	58,758
	3 林業費		-	2,059,401	2,059,401
		自然観察施設管理運営費	-	6,729	6,729
		緑の循環システム整備事業費	-	63,454	63,454
		森林環境譲与税活用事業費	-	20,530	20,530
		木材利用促進施設整備事業費	-	681,461	681,461
		特用林産施設等体制整備事業費	-	56,255	56,255
		林業技術センター運営費	-	42,442	42,442
		国補造林事業費	-	48,934	48,934
		県単造林事業費	-	129,700	129,700

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	-	117,627	117,627
		県単林道事業費	-	33,385	33,385
		国補治山事業費	-	853,884	853,884
		県単治山事業費	-	5,000	5,000
	4 水産業費		142,600	1,351,434	1,494,034
		次世代漁業人材確保 支援事業費	-	217,636	217,636
		県産シラス競争力強化 対策事業費	-	3,000	3,000
		施設整備費	-	38,310	38,310
		栽培漁業センター 施設整備事業費	-	8,823	8,823
		「いばらきの養殖産業」 創出事業費	-	6,780	6,780
		広域漁港整備事業費	105,600	498,390	603,990
		漁港施設整備事業費	-	55,573	55,573
		漁場環境保全創造事業費	-	52,235	52,235
		水産動物増殖場標識等 管理事業費	-	1,247	1,247
		水産基盤ストック マネジメント事業費	37,000	420,653	457,653
		漁港開港対策事業費	-	48,787	48,787
	5 農地費		-	9,020,736	9,020,736
		県単土地改良事業費	-	100,000	100,000
		農村地域防災減災事業費	-	1,119,106	1,119,106
		耕作条件改善事業費	-	102,800	102,800
		基幹農道整備事業費	-	26,600	26,600
		基盤整備促進事業費	-	69,225	69,225
		ふるさと農道整備事業費	-	15,100	15,100
		県営かんがい排水事業費	-	1,476,268	1,476,268
		県営畑地帯総合 整備事業費	-	1,034,460	1,034,460

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
		中山間地域農業基盤整備促進事業費	-	4,585	4,585
		経営体育成基盤整備事業費	-	5,026,067	5,026,067
		水田畑地化推進事業費	-	24,572	24,572
		国土調査事業費補助	-	21,953	21,953
10 営業戦略費			-	442,985	442,985
	2 誘客・販路拡大推進費		-	40,506	40,506
		観光施設管理費	-	26,807	26,807
		諸 費	-	13,699	13,699
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	402,479	402,479
11 立地推進費			7,500	700,535	708,035
	1 立地推進費		7,500	700,535	708,035
		工業団地整備推進費	-	665,125	665,125
		工業団地整備調整推進事業費	-	29,315	29,315
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	7,500	2,900	10,400
		T X沿線緑地保全事業費	-	3,195	3,195
12 商 工 費			-	415,218	415,218
	2 技術振興費		-	120,218	120,218
		維持運営費	-	57,566	57,566
		維持運営費	-	3,025	3,025
		科学技術拠点形成総合推進事業費	-	59,627	59,627
	3 中小企業費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	-	295,000	295,000
13 土 木 費			31,882,908	33,316,542	65,199,450
	1 土木管理費		-	174,141	174,141
		土木事務所等整備費	-	106,011	106,011
		開発許可等施行費	-	60,000	60,000

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
	7 保 健 体 育 費	県営体育施設設備整備費	-	118,305	118,305
16 災 害 復 旧 費			-	44,623	44,623
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	過 年 発 生 災 害 復 旧 費	-	44,623	44,623
合	計		34,409,008	73,893,175	108,302,183
農林水産部計			142,600	16,214,919	16,357,519

第3表 債務負担行為補正

(変 更 分)

事 項	区分	事 業 内 容	期 間	限 度 額
那珂湊漁港駐車場の 管理運営に係る協定	変 更 前	那珂湊漁港駐車場の管理運営に係る協 定を株式会社暁恒産と締結する。	自 令和5年度 至 令和9年度	77,000千円
	変 更 後	同 上	同 上	80,372千円
国 営 那 珂 川 沿 岸 土地改良事業負担金	変 更 前	土地改良法に基づき、国営那珂川沿岸 土地改良事業に係る費用の一部を負担す る。	自 令和6年度 至 令和17年度	3,696,107千円
	変 更 後	同 上	自 令和7年度 至 令和18年度	4,108,089千円
古 河 警 察 署 建 設 工 事 請 負 契 約	変 更 前	古河警察署の建設に係る工事請負契約 を締結する。	自 令和7年度 至 令和8年度	3,745,046千円
	変 更 後	同 上	同 上	4,137,895千円

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 313,600	千円 346,700	千円 660,300	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	363,500	233,400	596,900			
土地改良事業	2,726,000	1,726,300	4,452,300			
河 川 事 業	15,712,700	9,073,400	24,786,100			
海 岸 整 備 事 業	209,400	56,700	266,100			
砂 防 事 業	73,500	114,900	188,400			
急傾斜地崩壊対策事業	142,000	102,300	244,300			
港湾整備事業	2,046,100	102,400	2,148,500			
道路橋梁整備事業	25,763,900	3,355,500	29,119,400			
街 路 事 業	427,100	△ 277,400	149,700			
空港整備事業	12,600	△ 3,100	9,500			
放課後児童クラブ整備事業	114,100	△ 84,400	29,700			
産業技術専門学院整備事業	20,500	△ 100	20,400			
いばらき就職支援センター整備事業	11,400	6,400	17,800			
茨城県職業人材育成センター整備事業	70,800	△ 23,900	46,900			
栽培漁業センター施設整備事業	－	5,800	5,800			
体育施設整備事業	172,500	△ 109,200	63,300			
公営住宅建設事業	916,700	△ 32,700	884,000			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	16,800 (うち農林水産部 2,400)	△ 16,800 △2,400	－ (－)			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	176,200 (うち農林水産部 11,600)	△ 176,200 △11,600	－ (－)			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	371,800	－	371,800			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	29,800	△ 29,800	－			

起債の目的	限度額 補正前の額	補正額	補正後の額	起債の方法	利率	償還の方法
単独災害復旧事業	173,300	△ 116,600	56,700			
保護施設整備事業	35,600	△ 700	34,900			
児童福祉施設整備事業	210,800	3,200	214,000			
老人福祉施設整備事業	473,400	△ 240,900	232,500			
障害福祉施設整備事業	6,370,000	△ 6,123,700	246,300			
総合福祉会館整備事業	136,000	-	136,000			
県庁舎等整備事業 (うち農林水産部 62,000)	104,300	△ 8,500 △12,800	95,800 49,200			
大気汚染監視機器整備事業	11,800	△ 1,400	10,400			
交通安全施設整備事業	1,139,000	△ 413,600	725,400			
警察施設整備事業	1,657,400	△ 1,475,000	182,400			
公園事業	541,400	△ 6,400	535,000			
高校整備事業	3,818,100	△ 211,500	3,606,600			
文化施設整備事業	316,600	135,800	452,400			
社会教育施設整備事業	86,900	5,400	92,300			
特別支援学校整備事業	1,305,100	△ 496,000	809,100			
空港周辺整備事業	39,600	△ 8,000	31,600			
地域鉄道設備等整備事業	93,000	△ 51,300	41,700			
災害救助対策事業	3,600	6,700	10,300			
消防施設整備事業	233,900	△ 20,700	213,200			
県立医療大学設備整備事業	300,200	29,900	330,100			
農業大学校施設整備事業	30,600	△ 21,400	9,200			
農業総合センター施設整備事業	74,200	△ 74,200	-			
土地改良事務所施設整備事業	-	9,500	9,500			
原種苗センター整備事業	29,700	10,800	40,500			
情報テクノロジー大学校(仮称)整備事業	684,200	△ 441,800	242,400			

起債の目的	補正前の額	補正額	補正後の額	起債の方法	利率	償還の方法
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	-	37,400	37,400			
いばらき量子ビーム研究センター整備事業	-	12,300	12,300			
県民文化センター施設整備事業	164,000	△ 22,900	141,100			
霞ヶ浦環境科学センター整備事業	26,600	1,200	27,800			
園芸リサイクルセンター整備事業	42,300	-	42,300			
畜産センター施設整備事業	27,600	7,400	35,000			
家畜保健衛生所施設整備事業	50,700	14,800	65,500			
林業技術センター施設整備事業	-	25,400	25,400			
水産試験場施設整備事業	-	28,700	28,700			
保健所施設整備事業	412,000	△ 373,600	38,400			
動物指導センター施設整備事業	-	8,000	8,000			
いばらき予防医学プラザ整備事業	107,800	40,800	148,600			
公共処分場整備事業	1,969,600	△ 1,331,100	638,500			
地域活性化事業 (うち農林水産部 241,800)	241,800	700 △29,200	242,500 212,600			
防災対策事業	551,000	△ 8,000	543,000			
合併特例事業	1,157,600	△ 119,000	1,038,600			
地方道路等整備事業	4,938,200	△ 1,373,300	3,564,900			
緊急防災・減災事業	568,500	△ 43,500	525,000			
上水道事業出資金	2,489,000	983,000	3,472,000			40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	7,100,000	35,600	7,135,600			30年以内 (据置期間を含む。)
退職手当債	1,000,000	△ 1,000,000	-			
災害援護資金貸付	7,400	△ 7,400	-	普通貸借	無利子	12年以内 (据置期間を含む。)
合計	88,413,800	1,776,300	90,190,100			

農林水産部計 3,976,000 2,257,200 6,233,200

第54号議案

令和 6 年度 茨城県農業改良資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度茨城県農業改良資金特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ37,746千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ57,599千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 農 業 改 良 資 金 収 入		19,853 ^{千円}	37,746 ^{千円}	57,599 ^{千円}
	1 繰 入 金	4,375	△ 4,260	115
	2 繰 越 金	208	26,145	26,353
	3 諸 収 入	15,270	15,861	31,131
歳 入 合 計		19,853	37,746	57,599

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 農 業 改 良 資 金 支 出		19,853 ^{千円}	37,746 ^{千円}	57,599 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	15,458	1,091	16,549
	2 業務勘定支出	4,389	△ 367	4,022
	3 予 備 費	6	37,022	37,028
歳 出 合 計		19,853	37,746	57,599

第55号議案

令和 6 年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,801千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ163,144千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 林業・木材産業 改善資金収入		155,343 ^{千円}	7,801 ^{千円}	163,144 ^{千円}
	1 繰 入 金	342	△ 342	-
	2 繰 越 金	154,001	6,727	160,728
	3 諸 収 入	1,000	1,416	2,416
歳 入 合 計		155,343	7,801	163,144

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 林業・木材産業 改善資金支出		155,343 ^{千円}	7,801 ^{千円}	163,144 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	154,000	△ 40,000	114,000
	2 業務勘定支出	343	△ 283	60
	3 予 備 費	1,000	48,084	49,084
歳 出 合 計		155,343	7,801	163,144

第56号議案

令和 6 年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ279,054千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ350,399千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金収入		71,345 ^{千円}	279,054 ^{千円}	350,399 ^{千円}
	1 繰入金	1,341	△ 1,005	336
	2 繰越金	54,522	294,873	349,395
	3 諸収入	15,482	△ 14,814	668
歳入合計		71,345	279,054	350,399

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 沿岸漁業改善 資金支出		71,345 ^{千円}	279,054 ^{千円}	350,399 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	1,200
	2 業務勘定支出	1,341	△ 1,005	336
	3 予備費	4	348,859	348,863
歳出合計		71,345	279,054	350,399

第69号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和6年第3回茨城県議会定例会において、第138号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
広域漁港整備事業	神 栖 市	千円 230,000	千円 815,000	千円 23,900	千円 76,550	
水産基盤ストック マネジメント事業	日 立 市	70,000	45,844	10,500	6,876	
	北 茨 城 市	20,000	100,808	3,000	15,121	
	ひたちなか市	230,000	202,900	34,500	30,435	
	神 栖 市	70,000	155,448	10,500	23,317	
漁港施設整備 事業	日 立 市	23,000	19,489	5,750	4,872	
	北 茨 城 市	26,000	30,546	6,500	7,636	
	ひたちなか市	27,000	26,991	6,750	6,747	
	神 栖 市	16,000	14,993	4,000	3,748	

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第70号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和6年第3回茨城県議会定例会において、第139号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	千円 568,820	千円 1,012,189	千円 49,412	千円 82,593	
	日立市	150,514	311,648	21,545	36,815	
	土浦市	292,205	489,845	38,143	53,267	
	古河市	923,645	1,329,891	101,111	136,938	
	石岡市	32,250	69,800	161	349	
	結城市	385,057	598,820	42,150	63,349	
	龍ヶ崎市	236,675	317,790	36,034	44,284	
	下妻市	530,545	695,259	67,537	79,933	
	常総市	175,470	366,775	3,174	8,764	
	常陸太田市	217,495	235,650	17,970	19,555	
	高萩市	43,000	51,600	6,000	7,200	
	北茨城市	59,238	96,284	6,277	9,723	
	笠間市	346,800	796,341	40,030	98,691	
	取手市	128,900	256,850	972	1,944	
	つくば市	427,035	884,683	25,673	65,627	
	ひたちなか市	107,250	211,184	243	1,054	
	鹿嶋市	214,228	256,993	27,036	36,036	
	潮来市	385,235	675,791	37,090	66,102	
	常陸大宮市	305,832	522,434	6,723	16,655	
	那珂市	781,158	1,866,113	52,092	121,266	
	筑西市	339,392	868,511	29,400	63,584	

	坂 東 市	213,525	362,852	7,070	12,553	
	稲 敷 市	69,800	75,150	7,800	8,400	
	桜 川 市	299,250	481,967	25,525	40,230	
	神 栖 市	450,488	773,498	48,961	104,571	
	つくばみらい市	162,225	360,050	9,503	24,231	
	小 美 玉 市	120,980	244,705	17,303	29,163	
	茨 城 町	107,250	264,934	4,049	12,229	
	大 洗 町	112,625	211,184	556	244	
	城 里 町	262,675	521,371	17,515	35,300	
	東 海 村	107,250	211,184	55	236	
	美 浦 村	69,800	118,150	8,450	13,100	
	阿 見 町	－	42,355	－	3,940	
	八 千 代 町	301,178	524,688	16,070	25,241	
	境 町	224,700	246,449	12,177	11,272	
	利 根 町	439,465	1,013,415	41,000	94,900	

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

報告第 1 号

地方自治法第179条第 1 項の規定に基づく専決処分について

別記 6 件のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第 3 項の規定に基づき、報告する。
原案承認されたい。

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和彦

別記 2

令和 6 年度 茨城県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度茨城県一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,555,886千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,273,116,717千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 7 年 1 月 20 日

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		135,142,024 ^{千円}	806,859 ^{千円}	135,948,883 ^{千円}
	1 国庫負担金	53,090,259	727,633	53,817,892
	2 国庫補助金	78,392,714	79,226	78,471,940
13 繰越金		13,934,661	749,027	14,683,688
	1 繰越金	13,934,661	749,027	14,683,688
歳入合計		1,271,560,831	1,555,886	1,273,116,717

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
9 農林水産業費		42,915,209 ^{千円}	1,555,886 ^{千円}	44,471,095 ^{千円}
	2 畜産業費	2,727,758	1,555,886	4,283,644
歳出合計		1,271,560,831	1,555,886	1,273,116,717

農林水産部資料 3

令和 7 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和 6 年度補正予算関係

(頁)

1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	7
3. 畜産課	15
4. 農業経営課	25
5. 農業技術課	34
6. 林政課	47
7. 林業課	57
8. 漁政課	66
9. 水産振興課	76
10. 農村計画課	86
11. 農地整備課	94

令和 7 年 3 月 1 2 日

農 林 水 産 部

⑥

令和 7 年 2 月 2 6 日 開 会

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

農業政策課
補正予算（一般会計）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	△89,295	負担金 206 諸収入 46 県債 9,500 計 9,752	△99,047	
農業総務費	11,566	負担金 206 諸収入 △14 計 192	11,374	職員給与費等 (現計 1,721,534)
農政諸費	△116,350	諸収入 9	△116,359	諸費 (現計 134,073)
農林事務所費	15,489	諸収入 51 県債 9,500 計 9,551	5,938	農林事務所運営費 (現計 84,650)
農業協同組合指導費	—	—	—	農業協同組合等検査費 内容補正 (現計 4,709)
地域振興対策費				

(178)

地域農政推進対策事業費	△2,000	国庫支出金 △2,000	—	みどりの食料システム戦略推進事業費 地域循環型エネルギーシステム構築事業費 △2,000 (国10/10)等 (現計 10,000)
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	△938	—	△938	農政企画費 (現計 4,880)
農地等調整費	△6,381	国庫支出金 △2,900 諸収入 4 計 △2,896	△3,485	
農地調整費	△3,813	国庫支出金 △328	△3,485	農地転用許可条件履行状況調査費 △328 国補(10/10) (現計 328) 農地総合調整費 △766 (現計 1,617) 農地転用許可等事務処理特例交付金 △2,719 (現計 32,068)
自作農創設事務費	△2,568	国庫支出金 △2,572 諸収入 4	—	職員給与費等 △2,882 国補(10/10)

		計	△2,568		(現計 16,907) 国有財産管理事務費 314 国補（10／10） (現計 10,138)
農業政策課計	△98,614	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	△4,900 206 50 9,500 4,856	△103,470	
産地振興課					
農業総務費	23,807	諸収入	△28	23,835	職員給与費等 (現計 191,786)
農作物対策費	△1,416,968	国庫支出金 手数料 財産収入 諸収入 県債 計	△1,382,874 110 671 △48,478 10,800 △1,419,771	2,803	
種子対策事業費	14,874	財産収入 県債 計	671 10,800 11,471	3,403	原種苗センター運営管理事業費 14,643 (現計 142,280) 優良種子確保対策事業費 231 (現計 6,687)

(326)

				残 額 59,627 不 用 額 — 繰 越 額 59,627
技術振興局科学技術振興課計	136,517	県債 12,300	124,217	
産業戦略部計 農業政策課 繰越明許費（一般会計）	669,703	国庫支出金 309,964 県債 102,900 計 412,864	256,839	
農業政策課				
農業総務費				
農林事務所費	12,725	県債 9,500	3,225	農林事務所運営費 予算計上額 100,139 本年度支出所要額 87,414 残 額 12,725 不 用 額 — 繰 越 額 12,725
産地振興課				
農作物対策費	71,936	諸収入 15,000 県債 40,500 計 55,500	16,436	

		計	△2,568		(現計 16,907) 国有財産管理事務費 314 国補(10/10) (現計 10,138)
農業政策課計	△98,614	国庫支出金	△4,900	△103,470	
産地振興課 補正予算(一般会計)		負担金	206		
		諸収入	50		
		県債	9,500		
		計	4,856		
産地振興課					
農業総務費	23,807	諸収入	△28	23,835	職員給与費等 (現計 191,786)
農作物対策費	△1,416,968	国庫支出金	△1,382,874	2,803	
種子対策事業費		手数料	110		
		財産収入	671		
		諸収入	△48,478		
		県債	10,800		
		計	△1,419,771		
	14,874	財産収入	671	3,403	原種苗センター運営管理事業費 14,643 (現計 142,280)
		県債	10,800		優良種子確保対策事業費 231 (現計 6,687)
		計	11,471		

(180)

農産振興対策費	△1,431,842	国庫支出金 △1,382,874 手数料 110 諸収入 △48,478 計 △1,431,242	△600	農産振興対策事業費 △520 (現計 6,297) 諸費 855 (現計 8,099) 水田農業対策推進指導費 △539 (現計 7,939) 経営所得安定対策等推進事業費 △18,691 国補 (10 / 10) (現計 264,444) 農産物検査事業費 △281 (現計 763) 農産園芸共同利用施設整備事業費 △1,388,792 (国1 / 2) 事業主体1 / 2 県単 (現計 1,487,613) 畑地化促進事業費 △23,874 国補 (定) (現計 74,214)
特産園芸振興対策費				
果樹花き・特用作物対策費	△19,630	国庫支出金 △2,450	△17,180	果樹花き・特用作物産地振興費 △2,250 (現計 7,807)

				いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業費 △17,380 国補（10／10） 県単 (現計 38,000)
野菜対策費	△103,167	国庫支出金 42,095 財産収入 △22 諸収入 △15 計 42,058	△145,225	
野菜生産流通対策費	△23,063	国庫支出金 42,095 財産収入 △22 諸収入 △15 計 42,058	△65,121	農業用プラスチック適正処理対策事業費 5,361 (現計 81,970) いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 △366 (現計 48,551) 儲かる産地支援事業費 △10,049 (現計 126,000) 園芸産地力向上支援事業費 △383 (現計 2,232) いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業費 △445 国補（定） (現計 1,247) 農業用ハウス強化緊急対策事業費 △2,460 国補（定）

(182)

				(国1 / 2) 事業主体1 / 2 (現計 9,208) 露地野菜産地イノベーション推進事業費 △14,600 (国1 / 2) 事業主体1 / 2等 県単 (現計 29,700) いばらき高品質メロン創出事業費 △40 (現計 19,975) 茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業費 △81 国補(定) 県単 (現計 40,092)
野菜価格安定対策費	△80,104	—	△80,104	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定供給事業費補助 △80,104 (現計 168,506)
販売流通費				
販売流通総務費	△10,010	—	△10,010	職員給与費等 (現計 10,010)
東京渉外局費	△11,046	諸収入 △19	△11,027	職員給与費等 △10,713 (現計 10,713) 県産品販売促進費 △333

				(現計 12,293)
産地振興課計	△1,537,014	国庫支出金 △1,343,229 手数料 110 財産収入 649 諸収入 △48,540 県債 10,800 計 △1,380,210	△156,804	
畜産課				
畜産総務費	△6,210	諸収入 △28	△6,182	職員給与費等 (現計 151,529)
家畜保健衛生費	642,002	国庫支出金 289,292 手数料 △15,940 諸収入 △3,601 県債 14,800 計 284,551	357,451	
家畜衛生対策費	△10,038	国庫支出金 △3,381 手数料 △3,075 諸収入 △10 計 △6,466	△3,572	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 △6,963 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 （現計 31,785） 家畜衛生特別対策事業費 △3,075 （現計 17,702）

(326)

				残 額 59,627 不 用 額 — 繰 越 額 59,627
技術振興局科学技術振興課計	136,517	県債 12,300	124,217	
産業戦略部計	669,703	国庫支出金 309,964 県債 102,900 計 412,864	256,839	
農業政策課				
農業総務費				
農林事務所費	12,725	県債 9,500	3,225	農林事務所運営費 予算計上額 100,139 本年度支出所要額 87,414 残 額 12,725 不 用 額 — 繰 越 額 12,725
産地振興課 繰越明許費（一般会計）				
産地振興課				
農作物対策費	71,936	諸収入 15,000 県債 40,500 計 55,500	16,436	

種子対策事業費	56,936	県債	40,500	16,436	原種苗センター運営管理事業費 予算計上額 156,923 本年度支出所要額 99,987 残 額 56,936 不 用 額 — 繰 越 額 56,936
	15,000	諸収入	15,000	—	農産園芸共同利用施設整備事業費 予算計上額 98,821 本年度支出所要額 83,821 残 額 15,000 不 用 額 — 繰 越 額 15,000
野菜対策費					
野菜生産流通対策費	66,465	県債	42,300	24,165	農業用プラスチック適正処理対策事業費 予算計上額 87,331 本年度支出所要額 25,831 残 額 61,500 不 用 額 — 繰 越 額 61,500 儲かる産地支援事業費 予算計上額 115,951 本年度支出所要額 110,986 残 額 4,965 不 用 額 —

(328)

				繰越額	4,965
産地振興課計	138,401	諸収入 県債 計	15,000 82,800 97,800	40,601	
畜産課					
家畜保健衛生費					
家畜伝染病予防費	2,207,357	国庫支出金 県債 計	1,103,037 65,500 1,168,537	1,038,820	家畜伝染病予防事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残額 不用品額 繰越額 アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残額 不用品額 繰越額
畜産振興費	514,500	国庫支出金 繰入金 計	506,000 8,500 514,500	—	

				(現計 12,293)
産地振興課計	△1,537,014	国庫支出金 △1,343,229 手数料 110 財産収入 649 諸収入 △48,540 県債 10,800 計 △1,380,210	△156,804	
畜産課 補正予算（一般会計）				
畜産課				
畜産総務費	△6,210	諸収入 △28	△6,182	職員給与費等 (現計 151,529)
家畜保健衛生費	642,002	国庫支出金 289,292 手数料 △15,940 諸収入 △3,601 県債 14,800 計 284,551	357,451	
家畜衛生対策費	△10,038	国庫支出金 △3,381 手数料 △3,075 諸収入 △10 計 △6,466	△3,572	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費 △6,963 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 （現計 31,785） 家畜衛生特別対策事業費 △3,075 （現計 17,702）

(184)

家畜伝染病予防費	657,016	国庫支出金 手数料 諸収入 県債 計	292,673 △12,865 △3,508 14,800 291,100	365,916	職員給与費等 (現計 家畜伝染病予防事業費 国補（10／10）等 県単 (現計	113,326 22,101 543,690 2,031,225)
	△4,976	諸収入	△83	△4,893	職員給与費等 (現計 運営費 (現計	△7,008 318,939 2,032 78,434)
畜産振興費	464,542	国庫支出金 手数料 繰入金 諸収入 計	524,727 △750 △22,800 △334 500,843	△36,301		
畜産振興費	484,647	国庫支出金 手数料 諸収入 計	501,054 △750 △334 499,970	△15,323	職員給与費等 (現計 畜政推進費 指定助成等事務事業費 (現計 家畜生産振興事業費 (現計 畜産諸費 (現計	16,552 167,033 △347 2,243 △190 4,540 △525 9,170)

				高品質常陸牛生産対策事業費 △30,843 国補（10／10） 県単 (現計 109,106) 畜産競争力強化対策事業費 500,000 (国定)
畜産物流通対策費	11,387	国庫支出金 28,673	△17,286	銘柄畜産物ブランド支援事業費 5,747 国補（10／10） 県単 (現計 52,694) 食肉流通合理化促進事業費 △360 (現計 974) 肉骨粉利用促進事業費 6,000 (国1／2)事業主体1／2
畜産環境保全対策費	△27,800	国庫支出金 △5,000 繰入金 △22,800 計 △27,800	—	良質堆肥広域流通促進事業費 △22,800 (現計 53,210) 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費 △5,000 (国1／2)事業主体1／2等 (現計 49,000)
飼料対策費	△3,692	—	△3,692	飼料対策推進事業費 (現計 11,973)
畜産センター費	1,264	国庫支出金 △1,006 使用料 △4	10,219	職員給与費等 △4,559 (現計 421,771)

(186)

		財産収入 △5,112 諸収入 △10,233 県債 7,400 計 △8,955		運営費 39,020 (現計 327,511) 試験研究費 試験研究費 △32,191 (現計 206,242) 国補試験研究費 807 国補(10/10) (現計 73,981) 施設整備費 △1,813 国補(10/10) (現計 29,444)
畜産課計	1,101,598	国庫支出金 813,013 使用料 △4 手数料 △16,690 財産収入 △5,112 繰入金 △22,800 諸収入 △14,196 県債 22,200 計 776,411	325,187	
農業経営課				
農業総務費	△8,294	諸収入 △298	△7,996	職員給与費等 △8,294 (現計 259,446) 諸費 内容及び歳入補正 (現計 5,762)

(328)

				繰越額	4,965	
産地振興課計	138,401	諸収入	15,000	40,601		
畜産課		県債	82,800			
繰越明許費（一般会計）		計	97,800			
畜産課						
家畜保健衛生費						
家畜伝染病予防費	2,207,357	国庫支出金	1,103,037	1,038,820	家畜伝染病予防事業費	
		県債	65,500		予算計上額	2,574,915
		計	1,168,537		本年度支出所要額	380,758
					残額	2,194,157
					不用額	－
					繰越額	2,194,157
					アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	
					予算計上額	18,560
					本年度支出所要額	5,360
					残額	13,200
					不用額	－
					繰越額	13,200
畜産振興費	514,500	国庫支出金	506,000	－		
		繰入金	8,500			
		計	514,500			

畜産振興費	500,000	国庫支出金	500,000	—	畜産競争力強化対策事業費 予算計上額 500,000 本年度支出所要額 — 残 額 500,000 不 用 額 — 繰 越 額 500,000
畜産物流通対策費	6,000	国庫支出金	6,000	—	肉骨粉利用促進事業費 予算計上額 6,000 本年度支出所要額 — 残 額 6,000 不 用 額 — 繰 越 額 6,000
畜産環境保全対策費	8,500	繰入金	8,500	—	良質堆肥広域流通促進事業費 予算計上額 30,410 本年度支出所要額 21,910 残 額 8,500 不 用 額 — 繰 越 額 8,500
畜産センター費	58,758	県債	22,900	35,858	運営費 予算計上額 366,531 本年度支出所要額 307,773 残 額 58,758 不 用 額 — 繰 越 額 58,758

(330)

畜産課計	2,780,615	国庫支出金 繰入金 県債 計	1,609,037 8,500 88,400 1,705,937	1,074,678	
農業経営課					
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	27,900	国庫支出金	27,900	—	農業経営対策事業費 予算計上額 69,708 本年度支出所要額 41,808 残 額 27,900 不 用 額 — 繰 越 額 27,900
農業技術課					
流通対策費					
卸売市場対策費	486,330	国庫支出金	486,330	—	共同物流拠点施設整備事業費 予算計上額 486,330 本年度支出所要額 — 残 額 486,330 不 用 額 — 繰 越 額 486,330

別記 2

令和 6 年度 茨城県一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度茨城県一般会計の補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,555,886千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,273,116,717千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 7 年 1 月 20 日

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		135,142,024 ^{千円}	806,859 ^{千円}	135,948,883 ^{千円}
	1 国庫負担金	53,090,259	727,633	53,817,892
	2 国庫補助金	78,392,714	79,226	78,471,940
13 繰越金		13,934,661	749,027	14,683,688
	1 繰越金	13,934,661	749,027	14,683,688
歳入合計		1,271,560,831	1,555,886	1,273,116,717

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
9 農林水産業費		42,915,209 ^{千円}	1,555,886 ^{千円}	44,471,095 ^{千円}
	2 畜産業費	2,727,758	1,555,886	4,283,644
歳出合計		1,271,560,831	1,555,886	1,273,116,717

提出議案の概要（案）

農林水産部 畜産課

議案の名称	高病原性鳥インフルエンザ防疫措置予算の専決処分について										
1 現況・課題 必要性・ねらい	昨年 12 月に県内で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫対策に必要な予算について専決処分したもの。 <table><tr><td>発生農場</td><td>採卵鶏農場（八千代町）</td></tr><tr><td>発生月日</td><td>R6. 12. 29</td></tr><tr><td>殺処分完了 （殺処分羽数）</td><td>R7. 1. 4 （約 108 万羽）</td></tr><tr><td>防疫措置完了</td><td>R7. 1. 17</td></tr><tr><td>移動制限 区域解除</td><td>R7. 2. 8</td></tr></table>	発生農場	採卵鶏農場（八千代町）	発生月日	R6. 12. 29	殺処分完了 （殺処分羽数）	R7. 1. 4 （約 108 万羽）	防疫措置完了	R7. 1. 17	移動制限 区域解除	R7. 2. 8
発生農場	採卵鶏農場（八千代町）										
発生月日	R6. 12. 29										
殺処分完了 （殺処分羽数）	R7. 1. 4 （約 108 万羽）										
防疫措置完了	R7. 1. 17										
移動制限 区域解除	R7. 2. 8										
2 内 容	防疫対策にかかった経費については、協力いただいた関係事業者への迅速な支払いを行う必要があり、特に緊急を要したため、専決処分を実施。 （1）専決処分数額 1， 5 5 6 百万円 ＜内訳＞（単位：百万円） <table><tr><td>発生農場</td><td>事業内容</td><td>予算額</td></tr><tr><td>八千代町 採卵鶏農場</td><td>防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等</td><td>1， 5 5 6</td></tr></table> （2）専決処分日 令和 7 年 1 月 20 日	発生農場	事業内容	予算額	八千代町 採卵鶏農場	防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等	1， 5 5 6				
発生農場	事業内容	予算額									
八千代町 採卵鶏農場	防疫対策費 ・薬品・衛生資材費 ・消毒・焼埋却作業委託 ・消毒ポイント運営費 ・生産者対策 等	1， 5 5 6									
3 参考事項											

(186)

		財産収入 △5,112 諸収入 △10,233 県債 7,400 計 △8,955		運営費 39,020 (現計 327,511) 試験研究費 試験研究費 △32,191 (現計 206,242) 国補試験研究費 807 国補(10/10) (現計 73,981) 施設整備費 △1,813 国補(10/10) (現計 29,444)
畜産課計	1,101,598	国庫支出金 813,013 使用料 △4 手数料 △16,690 財産収入 △5,112 繰入金 △22,800 諸収入 △14,196 県債 22,200 計 776,411	325,187	
農業経営課 補正予算(一般会計)				
農業経営課				
農業総務費	△8,294	諸収入 △298	△7,996	職員給与費等 △8,294 (現計 259,446) 諸費 内容及び歳入補正 (現計 5,762)

農業委員会費	△197,240	国庫支出金 △197,240	—	農業会議補助 △3,112 (国定) (現計 70,117) 農業委員会補助 △194,128 (国定) (現計 524,519)
農業金融対策費	221	—	221	
災害対策費	△3,056	—	△3,056	農業災害対策費 農協系統農業災害資金利子助成金 △2,000 (現計 2,334) 過年度災害経営資金等利子補給金 △1,056 (現計 1,056)
農業金融対策費	3,277	—	3,277	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 △1,997 (現計 49,797) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 △336 (現計 336) 農業経営基盤強化対策費 農業経営基盤強化資金等利子助成金 △1,165 (現計 2,177)

(188)

				農業改革推進資金利子助成金 △4,505 (現計 17,885)
				農業制度資金推進費 農業金融一般指導事務費 △664 (現計 1,414)
				特別準備金積立補助 11,944 (現計 1,681)
農業協同組合指導費				
農協指導費	△650	—	△650	農協一般指導費 (現計 1,089)
農業共済団体指導費				
農業保険費	—	—	—	農業共済組合等一般指導費 内容補正 (現計 521)
農業改良資金事業費	△4,260	繰入金 374	△4,634	農業改良資金特別会計へ繰出 (現計 4,375)
農業改良普及費				
後継者育成費	△287,054	国庫支出金 △13,972 諸収入 △255,019 計 △268,991	△18,063	後継者活動費 新規就農総合支援事業費 △255,029 (現計 606,353)

–28–

(190)

				担い手確保・経営強化支援事業費 27,900 (国1 / 2) 事業主体1 / 2 農地集積加速化支援事業費 9,000 国補(定) (国定) (現計 22,200) 人権問題啓発等事業費 △298 国委 (現計 421) 優良農地等有効活用対策事業費 農地集約型大規模水田経営体育成加速化 事業費 △65,012 (現計 116,612)
農地等調整費	112,313	国庫支出金 △101,425 財産収入 83 繰入金 220,341 諸収入 △2,535 計 116,464	△4,151	
農地集積促進費	113,071	国庫支出金 △100,667 財産収入 83 繰入金 220,341 諸収入 △2,535 計 117,222	△4,151	農地集積総合支援事業費 農地集積総合支援事業費 △297,464 国補(定)等 (現計 837,879) 農地売買支援事業費 △10 (国6 / 10県4 / 10) (現計 8,000)

				農地集積総合支援基金積立金 410,545 国補（定） （現計 4,528）
農地訴訟費	△758	国庫支出金 △758	—	農地訴訟費 国補（10／10） （現計 762）
農業経営課計	△657,015	国庫支出金 △520,504 財産収入 83 繰入金 220,715 諸収入 △257,852 計 △557,558	△99,457	
農業技術課				
農業総務費	16,445	諸収入 305	16,140	職員給与費等 18,055 （現計 146,376） 諸費 △1,610 （現計 6,443）
近代化農業推進費	△146,630	国庫支出金 △9,256 手数料 △20 諸収入 △88,098 計 △97,374	△49,256	
肥料検査費	△113	手数料 △20	△93	肥料検査指導事業費 （現計 1,464）

(330)

畜産課計	2,780,615	国庫支出金 繰入金 県債 計	1,609,037 8,500 88,400 1,705,937	1,074,678	
農業経営課 繰越明許費（一般会計）					
農業経営課					
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	27,900	国庫支出金	27,900	—	農業経営対策事業費 予算計上額 69,708 本年度支出所要額 41,808 残 額 27,900 不 用 額 — 繰 越 額 27,900
農業技術課					
流通対策費					
卸売市場対策費	486,330	国庫支出金	486,330	—	共同物流拠点施設整備事業費 予算計上額 486,330 本年度支出所要額 — 残 額 486,330 不 用 額 — 繰 越 額 486,330

(378)

			事務費	△1,520 (現計 1,520)
予備費	1,615	繰越金 1,465 諸収入 150 計 1,615	予備費	(現計 3,600)
計	△35	繰越金 △130 諸収入 95 計 △35		
中小企業課				
中小企業事業資金特別会計				
高度化資金貸付費	△1,025,332	繰入金 △3,085 繰越金 △1 諸収入 △1,022,246 計 △1,025,332	高度化資金貸付費 償還金 △684,769 (現計 783,200) 一般会計へ繰出 △337,481 (現計 385,826) 事務費 △3,082 (現計 19,699)	
農業経営課 補正予算（特別会計）				
農業経営課				
農業改良資金特別会計				
農業改良資金貸付金	1,091	繰越金 354	農業改良資金貸付金	

		諸収入 計	737 1,091	国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	717 2,026 374 1,057
事務取扱費	△367	繰入金 繰越金 計	△4,260 3,893 △367	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	 394 3,513 △761 876
予備費	37,022	繰越金 諸収入 計	21,898 15,124 37,022	予備費	6
計	37,746	繰入金 繰越金 諸収入 計	△4,260 26,145 15,861 37,746		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	△40,000	繰越金	△40,000	林業・木材産業改善資金貸付金	154,000
事務取扱費	△283	繰入金	△342	事務取扱費	

特別会計 (379)

				農地集積総合支援基金積立金 410,545 国補（定） （現計 4,528）
農地訴訟費	△758	国庫支出金 △758	—	農地訴訟費 国補（10／10） （現計 762）
農業経営課計	△657,015	国庫支出金 △520,504 財産収入 83 繰入金 220,715 諸収入 △257,852 計 △557,558	△99,457	
農業技術課 補正予算（一般会計）				
農業技術課				
農業総務費	16,445	諸収入 305	16,140	職員給与費等 18,055 （現計 146,376） 諸費 △1,610 （現計 6,443）
近代化農業推進費	△146,630	国庫支出金 △9,256 手数料 △20 諸収入 △88,098 計 △97,374	△49,256	
肥料検査費	△113	手数料 △20	△93	肥料検査指導事業費 （現計 1,464）

(192)

エコ農業茨城推進総合対策費	△144,606	国庫支出金 諸収入 計	△8,664 △88,128 △96,792	△47,814	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 国補（１０／１０） 県単 （現計 40,935） 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 113 国補（定） （現計 5,550） いばらきオーガニックステップアップ事業費 国補（定） （現計 234,682）
	△1,911	国庫支出金 諸収入 計	△592 30 △562	△1,349	農産物安全対策事業費 農林水産物モニタリング強化事業費 （現計 21,563） 茨城県GAP推進事業費 国補（定） （現計 11,753）
植物防疫費	△17,628	国庫支出金 諸収入 計	△2,339 △102 △2,441	△15,187	

病害虫防除対策費	△15,491	国庫支出金 諸収入 計	△1,323 4 △1,319	△14,172	職員給与費等 (現計 病害虫防除所運営費 国補(定) (現計 農作物有害動植物発生予察事業費 国補(定)等 (現計 総合的病害虫管理技術実証事業費 国補(1/2) (現計 イネ縞葉枯病防除緊急対策事業費 (現計 サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費 (現計	△577 52,971) 888 18,128) △982 12,976) △211 678) △6,069 27,600) △8,540 10,910)
	△2,137	国庫支出金 諸収入 計	△1,016 △106 △1,122	△1,015	農薬安全対策費 農薬指導取締対策費 国補(1/2) 県単 (現計 特産農作物農薬登録対策事業費	△526 13,283) △1,611

(194)

				国補（１／２） （現計 1,716）
流通対策費	△60,232	国庫支出金 △58,170 手数料 △10 諸収入 2 計 △58,178	△2,054	
卸売市場対策費	△46,071	国庫支出金 △45,670 手数料 △10 計 △45,680	△391	卸売市場対策事業費 △401 （現計 454） 共同物流拠点施設整備事業費 △45,670 （国１／３）事業主体２／３ （現計 532,000）
６次産業化推進費	△14,161	国庫支出金 △12,500 諸収入 2 計 △12,498	△1,663	６次産業化総合対策事業費 国補（１０／１０） 県単 （現計 80,934）
農業改良普及費	△26,715	国庫支出金 △36,402 諸収入 30,604 県債 3,900 計 △1,898	△24,817	
改良普及費	△25,959	国庫支出金 △9,302 諸収入 676 計 △8,626	△17,333	職員給与費等 △23,251 （現計 1,305,011） 普及センター運営費 普及センター運営費 2,692

				国補（定） （現計 152,406） 普及情報活動費 44 国補（定） （現計 4,802） チャレンジ普及活動費 △1,924 国補（定） （現計 4,023） 普及事業推進費 △2,658 国補（定） （現計 11,197） 農業技術情報システム運営費 △97 国補（定） （現計 22,409） 普及センター施設整備費 △765 （現計 6,083）
普及活動費	△4,836	国庫支出金 △4,238	△598	普及活動推進事業費 安全・安心産地育成事業費 △1,527 国補（定） （現計 4,063） 女性農業士活動促進事業費 167 （現計 479） いばらき農山漁村女性活動促進事業費 農業・農村男女共同参画推進事業費 △3,476 （国定）等 （現計 4,272）

(196)

普及指導員等研修費	△1,108	国庫支出金	△1,100	△8	普及指導員等研修費 国補（定） (現計 3,677)
後継者育成費	5,188	国庫支出金 諸収入 県債 計	△21,762 29,928 3,900 12,066	△6,878	後継者活動費 青年農業士活動促進費 国補（定） (現計 506) 農業経営者育成教育事業費 (国 1 0 / 1 0) (現計 34,150) 農村青少年育成費 国補（定） (現計 4,597) 後継者育成促進費 (現計 932) 新しい農業担い手確保育成推進事業費 △125 (現計 400) 強い経営体づくり支援事業費 いばらき農業アカデミー事業費 △5,960 (現計 32,083)
農業研究所費	426	使用料 財産収入 諸収入	79 4,398 143	△4,194	職員給与費等 (現計 236,118) 農業研究所運営費 5,094

		計	4,620		(現計 71,735) 農業研究所試験研究費 196 (現計 4,445)
農業総合センター費	196,727	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,413 △47 1,192 △29,050 △74,200 △97,692	294,419	
農業総合センター費	191,016	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,413 △47 283 △29,050 △74,200 △98,601	289,617	職員給与費等 9,019 (現計 208,899) 農業総合センター試験研究推進費 受託試験研究費 △29,171 (現計 63,137) 特別電源国補試験研究費 5,364 国補（10／10） (現計 98,814) 先端技術開発促進費 △5 (現計 21,000) 新品種育成普及促進事業費 40 (現計 4,324) 戦略的研究開発・普及強化事業費 △1,558 (国定) 県単 (現計 30,266)

(198)

生物工学研究所費				農業総合センター運営費 （現計）	13,897 248,460
				農業総合センター施設整備費 国補（10／10） 県単 （現計）	193,430 218,617
	431	財産収入 909	△478	職員給与費等 （現計） 生物工学研究所試験研究費 （現計）	387 105,941 44 2,132
園芸研究所費	5,280	—	5,280	職員給与費等 （現計） 園芸研究所試験研究費 （現計）	5,710 197,052 △430 11,464
農業大学校費	49,558	国庫支出金 4,268 使用料 △7,880 手数料 △123 財産収入 1,179 諸収入 967 県債 △25,300 計 △26,889	76,447	職員給与費等 （現計） 教育費 国補（定） （現計） 農業大学校運営費 国補（10／10） （現計） 農業大学校施設整備費 国補（定） 県単	15,645 232,565 △3,757 88,565 △7,891 87,063 48,680

				(現計 72,823) 農業担い手研修事業費 △3,119 国補 (定) (現計 11,572)
特産指導所費	△1,017	使用料 △2 財産収入 △198 諸収入 49 計 △151	△866	
山間地帯特産指導所費	△4,753	財産収入 △202 諸収入 56 計 △146	△4,607	職員給与費等 △5,073 (現計 50,558) 山間地帯特産指導所運営費 △106 (現計 7,409) 山間地帯特産指導所試験研究費 426 (現計 5,944)
鹿島地帯特産指導所費	3,736	使用料 △2 財産収入 4 諸収入 △7 計 △5	3,741	職員給与費等 1,458 (現計 36,126) 鹿島地帯特産指導所運営費 2,278 (現計 19,004)
試験研究推進費	△121	財産収入 61	△182	農林水産試験研究総合調整費 △102 (現計 1,963) バイオテクノロジー試験研究推進費 △19 (現計 5,702)

(200)

農業技術課計	10,813	国庫支出金 △97,486 使用料 △7,850 手数料 △153 財産収入 6,632 諸収入 △85,180 県債 △95,600 計 △279,637	290,450	
林政課				
林業総務費	△78,294	国庫支出金 △16,067 財産収入 △731 寄附金 80,976 繰入金 △88,125 諸収入 380 計 △23,567	△54,727	
林業総務費	△42,678	諸収入 △29	△42,649	職員給与費等 (現計 217,197)
林政諸費	△2,491	財産収入 △1,043 諸収入 23 計 △1,020	△1,471	森林審議会費 △318 (現計 672) 諸費 △2,173 (現計 16,547)
繰入金	△342	—	△342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出 (現計 342)

(330)

畜産課計	2,780,615	国庫支出金 繰入金 県債 計	1,609,037 8,500 88,400 1,705,937	1,074,678	
農業経営課					
地域振興対策費					
地域農政推進対策事業費	27,900	国庫支出金	27,900	—	農業経営対策事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額
農業技術課					
流通対策費					
卸売市場対策費	486,330	国庫支出金	486,330	—	共同物流拠点施設整備事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額

農業技術課
繰越明許費（一般会計）

農業改良普及費				
後継者育成費	29,305	諸収入 21,647 県債 3,900 計 25,547	3,758	後継者活動費 予算計上額 50,429 本年度支出所要額 21,124 残 額 29,305 不 用 額 — 繰 越 額 29,305
農業総合センター費				
農業総合センター費	200,706	—	200,706	農業総合センター施設整備費 予算計上額 412,047 本年度支出所要額 211,341 残 額 200,706 不 用 額 — 繰 越 額 200,706
農業大学校費	54,229	県債 5,300	48,929	農業大学校施設整備費 予算計上額 121,503 本年度支出所要額 67,274 残 額 54,229 不 用 額 — 繰 越 額 54,229
農業技術課計	770,570	国庫支出金 486,330 諸収入 21,647	253,393	

(332)

		県債 計	9,200 517,177		
林政課					
林業総務費	90,713	国庫支出金 繰入金 計	3,933 80,051 83,984	6,729	
自然観察施設管理費	6,729		—	6,729	自然観察施設管理運営費 予算計上額 190,727 本年度支出所要額 183,998 残 額 6,729 不 用 額 — 繰 越 額 6,729
森林総合対策費	83,984	国庫支出金 繰入金 計	3,933 80,051 83,984	—	緑の循環システム整備事業費 予算計上額 202,476 本年度支出所要額 139,022 残 額 63,454 不 用 額 — 繰 越 額 63,454 森林環境譲与税活用事業費 予算計上額 81,432 本年度支出所要額 60,902 残 額 20,530 不 用 額 —

(200)

農業技術課計	10,813	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 県債 計	△97,486 △7,850 △153 6,632 △85,180 △95,600 △279,637	290,450	
林政課 補正予算（一般会計）					
林政課					
林業総務費	△78,294	国庫支出金 財産収入 寄附金 繰入金 諸収入 計	△16,067 △731 80,976 △88,125 380 △23,567	△54,727	
林業総務費	△42,678	諸収入	△29	△42,649	職員給与費等 (現計 217,197)
林政諸費	△2,491	財産収入 諸収入 計	△1,043 23 △1,020	△1,471	森林審議会費 (現計 672) 諸費 (現計 16,547)
繰入金	△342	—		△342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出 (現計 342)

自然観察施設管理費	—	—	—	自然観察施設管理運営費 茨城県民の森等施設管理運営費 内容補正 (現計 143,400)
森林総合対策費	△32,783	国庫支出金 △16,067 財産収入 312 寄附金 80,976 繰入金 △88,125 諸収入 386 計 △22,518	△10,265	緑の循環システム整備事業費 いばらき木づかいチャレンジ事業費 △68,882 (現計 117,800) 森林・林業体験学習促進事業費 △1,838 (現計 35,300) いばらき林業トップランナー育成支援事 業費 △29,904 (国1／3県1／6)事業主体 1／2等 県単 (現計 150,000) 森林湖沼環境基金積立金 71,334 (現計 1,792,023) 森林環境譲与税活用事業費 △3,568 (現計 85,000) 森林環境譲与税基金積立金 75 (現計 92,636)
森林計画費	△504	国庫支出金 △288 諸収入 5	△221	森林計画費 森林計画調査事業費 △358

(202)

		計	△283		(現計 4,613) 地域森林計画編成事業費 △576 国補（1／2） (現計 3,216) 林地台帳整備支援事業費 430 (現計 10,159)
林業構造改善推進対策費					
林業労働力対策費	△1,037	国庫支出金 △1,050 財産収入 15 繰入金 △2 計 △1,037	—	林業労働安全衛生対策事業費補助 △1,050 (国 1／2) 事業主体 1／2 (現計 2,160) 森林整備担い手対策基金積立金 15 (現計 2) 林業担い手育成強化対策事業費 △2 (現計 11,199)	
林業改良普及費	△10,954	国庫支出金 △315 繰入金 △1,317 諸収入 115 計 △1,517	△9,437		
林業改良指導費	△9,637	国庫支出金 △315 諸収入 115 計 △200	△9,437	林業改良指導費 職員給与費等 △10,298 国補（定） (現計 152,681) 林業改良指導事業費 684	

				(現計 24,054)
				普及活動費 △23
				(現計 329)
林業後継者対策費	△1,317	繰入金 △1,317	—	林業後継者育成事業費 (現計 4,444)
林産物振興対策費	△654,746	国庫支出金 △651,638 手数料 △500 計 △652,138	△2,608	
木材振興対策費	△668,540	国庫支出金 △668,579 手数料 △500 計 △669,079	539	木材生産流通対策事業費 39 (現計 1,349) 木材利用促進施設整備事業費 △668,579 (国1／2)事業主体1／2 (現計 1,350,040)
特用林産物振興対策費	13,794	国庫支出金 16,941	△3,147	特用林産産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 内容補正 (現計 833) うるし生産体制整備事業費 △3,147 (現計 17,072) 特用林産施設等体制整備事業費 特用林産施設等体制整備事業費 △227 (国1／2)事業主体1／2

(204)

				(現計 60,257) しいたけ原木林再生調査事業費 △2,010 国補(10/10) (現計 24,310) きのこ生産資材導入支援事業費 19,178 (国定)
林業技術センター費	38,322	国庫支出金 △387 使用料 △476 財産収入 △40 諸収入 △2,355 県債 25,400 計 22,142	16,180	職員給与費等 △7,835 (現計 99,638) 林業技術センター運営費 47,816 (現計 66,551) 試験研究費 △1,659 国補(10/10) 県単 (現計 9,202)
林政課計	△707,213	国庫支出金 △669,745 使用料 △476 手数料 △500 財産収入 △756 寄附金 80,976 繰入金 △89,444 諸収入 △1,855 県債 25,400 計 △656,400	△50,813	

(332)

林政課 繰越明許費（一般会計）		県債 計	9,200 517,177		
	林政課				
林業総務費	90,713	国庫支出金 繰入金 計	3,933 80,051 83,984	6,729	
自然観察施設管理費	6,729		—	6,729	自然観察施設管理運営費 予算計上額 190,727 本年度支出所要額 183,998 残 額 6,729 不 用 額 — 繰 越 額 6,729
森林総合対策費	83,984	国庫支出金 繰入金 計	3,933 80,051 83,984	—	緑の循環システム整備事業費 予算計上額 202,476 本年度支出所要額 139,022 残 額 63,454 不 用 額 — 繰 越 額 63,454 森林環境譲与税活用事業費 予算計上額 81,432 本年度支出所要額 60,902 残 額 20,530 不 用 額 —

				繰越額	20,530
林産物振興対策費	737,716	国庫支出金	737,696	20	
木材振興対策費	681,461	国庫支出金	681,441	20	木材利用促進施設整備事業費 予算計上額 681,461 本年度支出所要額 — 残 額 681,461 不 用 額 — 繰越額 681,461
特用林産物振興対策費	56,255	国庫支出金	56,255	—	特用林産施設等体制整備事業費 予算計上額 101,508 本年度支出所要額 45,253 残 額 56,255 不 用 額 — 繰越額 56,255
林業技術センター費	42,442	県債	25,400	17,042	林業技術センター運営費 予算計上額 114,367 本年度支出所要額 71,925 残 額 42,442 不 用 額 — 繰越額 42,442
林政課計	870,871	国庫支出金 繰入金	741,629 80,051	23,791	

(334)

		県債 計	25,400 847,080		
林業課					
造林費					
造林事業費	178,634	国庫支出金 繰入金 計	26,234 149,900 176,134	2,500	国補造林事業費 久慈郡太子町上野宮地区ほか 予算計上額 520,447 本年度支出所要額 471,513 残 額 48,934 不 用 額 — 繰 越 額 48,934 県単造林事業費 北茨城市華川町地区ほか 予算計上額 248,341 本年度支出所要額 118,641 残 額 129,700 不 用 額 — 繰 越 額 129,700
林道費	151,012	県債	105,800	45,212	
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	117,627	県債	105,800	11,827	常陸太田市下高倉町地内 予算計上額 208,900 本年度支出所要額 91,273

		諸収入 計	737 1,091	国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	717 2,026 374 1,057
事務取扱費	△367	繰入金 繰越金 計	△4,260 3,893 △367	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	 394 3,513 △761 876
予備費	37,022	繰越金 諸収入 計	21,898 15,124 37,022	予備費	6
計	37,746	繰入金 繰越金 諸収入 計	△4,260 26,145 15,861 37,746		
林政課 補正予算（特別会計）					
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	△40,000	繰越金	△40,000	林業・木材産業改善資金貸付金	154,000
事務取扱費	△283	繰入金	△342	事務取扱費	

特別会計 (379)

(380)

		諸収入 計	59 △283	(現計 343)
予備費	48,084	繰越金 諸収入 計	46,727 1,357 48,084	予備費 (現計 1,000)
計	7,801	繰入金 繰越金 諸収入 計	△342 6,727 1,416 7,801	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△53,321 △15,479 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△1,005	繰入金	△1,005	取扱事務費 (現計 1,021)
予備費	348,859	繰越金 諸収入 計	348,194 665 348,859	予備費 (現計 4)
計	279,054	繰入金	△1,005	

林業課
補正予算（一般会計）

林業課				
林業総務費	△4,104	国庫支出金 △1,706 使用料 7 財産収入 19,312 諸収入 23 計 17,636	△21,740	
林業総務費	△25,481	—	△25,481	職員給与費等 (現計 183,186)
林業諸費	3,794	諸収入 23	3,771	林業諸費 (現計 6,394)
県有林事業費	17,583	国庫支出金 △1,706 使用料 7 財産収入 19,312 計 17,613	△30	県有林経営管理費 国補（3／10） 県単 (現計 83,036)
森林保護費	△216	諸収入 △155	△61	
森林保護事業費	△216	諸収入 △155	△61	林野火災予防対策事業費 (現計 3,104)
海岸防災林機能強化事業費	—	—	—	海岸防災林機能強化事業費 内容補正 (現計 155,000)

-58-

		計	3,219		
種苗生産体制整備事業費	△193	繰入金	△193	—	種苗生産体制整備事業費 (現計 3,100)
林道費	△2,064	国庫支出金 県債 計	△1,264 700 △564	△1,500	
国補林道事業費	△2,064	国庫支出金	△1,264	△800	国補林道事業費 事業費補助 △1,126 (国 5 / 1 0 県 2 / 1 0) 地元 3 / 1 0 等 (現計 15,960) 事務費 △938 うち人件費 △500 (現計 1,000)
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	—	県債	700	△700	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 工事費 内容補正 (現計 195,000) 事務費 748 うち人件費 △419 (現計 10,600) 計画策定費 △748 (現計 3,300)

(208)

県単林道事業費	—	—	—	県単林道事業費 事務費 内容補正 (現計 2,900)
治山費	642,185	国庫支出金 298,795 諸収入 4 県債 346,700 計 645,499	△3,314	
治山事業費	648,456	国庫支出金 302,814 県債 349,000 計 651,814	△3,358	国補治山事業費 山地治山事業費 156,528 国補（1／2） (現計 417,000) 海岸防災林造成事業費 449,100 国補（1／2） (現計 195,900) 事務費 42,828 うち人件費 23,259 (現計 39,530)
保安林整備管理事業費	△1	国庫支出金 △449 諸収入 4 計 △445	444	保安林整備管理事業費 保安林指定解除費 △449 国委 (現計 3,064) 保安林管理費 県単

				内容補正 (現計 1,072) 県単保安林整備管理費 448 (現計 4,657)
災害関連緊急治山事業費	△3,140	国庫支出金 △2,040 県債 △900 計 △2,940	△200	災害関連緊急治山事業費 工事費 △3,060 国補（2／3） (現計 3,060) 事務費 △80 (現計 80)
治山施設災害関連事業費	△3,130	国庫支出金 △1,530 県債 △1,400 計 △2,930	△200	治山施設災害関連事業費 工事費 △3,060 国補（1／2） (現計 3,060) 事務費 △70 (現計 70)
災害治山復旧費	△3,000	国庫支出金 △1,946 県債 △900 計 △2,846	△154	現年発生災害復旧費 工事費 △1,460 国補（0. 6 6 7） (現計 1,460) 事務費 △40 (現計 40) 過年発生災害復旧費 工事費 △1,460 国補（0. 6 6 7）

(210)

				事務費 (現計 1,460) △40 (現計 40)
災害林道復旧費	△6,374	国庫支出金 △6,330	△44	現年発生災害復旧費 事業費補助 △989 (国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 (現計 989) 事務費 △88 国補 (5 / 1 0) (現計 88) 過年発生災害復旧費 事業費補助 △5,297 (国 9 . 8 1 / 1 0) 地元 0 . 1 9 / 1 0 (現計 49,920)
林業課計	597,743	国庫支出金 288,879 使用料 7 手数料 △11 財産収入 22,542 繰入金 △26,995 諸収入 △128 県債 346,500 計 630,794	△33,051	
漁政課				

(334)

林業課 繰越明許費（一般会計）		県債 計	25,400 847,080		
林業課					
造林費					
造林事業費	178,634	国庫支出金 繰入金 計	26,234 149,900 176,134	2,500	国補造林事業費 久慈郡大子町上野宮地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 県単造林事業費 北茨城市華川町地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額
林道費	151,012	県債	105,800	45,212	
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	117,627	県債	105,800	11,827	常陸太田市下高倉町地内 予算計上額 本年度支出所要額

				残 額 117,627 不 用 額 — 繰 越 額 117,627
県単林道事業費	33,385	—	33,385	常陸大宮市諸沢地区ほか 予算計上額 67,840 本年度支出所要額 34,455 残 額 33,385 不 用 額 — 繰 越 額 33,385
治山費				
治山事業費	858,884	国庫支出金 399,298 県債 451,500 計 850,798	8,086	国補治山事業費 常陸大宮市高部地区ほか 予算計上額 1,300,886 本年度支出所要額 447,002 残 額 853,884 不 用 額 — 繰 越 額 853,884 県単治山事業費 常陸太田市西河内中町地内 予算計上額 85,000 本年度支出所要額 80,000 残 額 5,000 不 用 額 — 繰 越 額 5,000

(336)

災害林道復旧費	44,623	国庫支出金	44,623	—	過年発生災害復旧費 日立市小木津町地内 予算計上額 44,623 本年度支出所要額 — 残 額 44,623 不 用 額 — 繰 越 額 44,623
林業課計	1,233,153	国庫支出金 470,155 繰入金 149,900 県債 557,300 計 1,177,355		55,798	
漁政課					
水産振興費	220,636	国庫支出金	145,091	75,545	
漁業振興対策費	217,636	国庫支出金	145,091	72,545	次世代漁業人材確保支援事業費 予算計上額 235,076 本年度支出所要額 17,440 残 額 217,636 不 用 額 — 繰 越 額 217,636
水産物流通加工振興対策費	3,000	—		3,000	県産シラス競争力強化対策事業費 予算計上額 9,929 本年度支出所要額 6,929

(210)

				(現計 事務費 (現計 1,460) △40 40)
災害林道復旧費	△6,374	国庫支出金 △6,330	△44	現年発生災害復旧費 事業費補助 (国5 / 10) 地元5 / 10 (現計 事務費 国補(5 / 10) (現計 過年発生災害復旧費 事業費補助 (国9. 81 / 10) 地元0. 19 / 10 (現計 989) △88 88) △5,297 49,920)
林業課計 漁政課 補正予算(一般会計)	597,743	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計 288,879 7 △11 22,542 △26,995 △128 346,500 630,794	△33,051	
漁政課				

水産総務費	1,892	諸収入 △6	1,898	職員給与費等 △1,710 (現計 182,927) 水産行政企画調整費 △42 (現計 1,717) 諸費 3,644 (現計 6,874)
水産振興費	△437,537	国庫支出金 △306,732 繰入金 988 諸収入 △4,231 計 △309,975	△127,562	
漁業振興対策費	△424,759	国庫支出金 △296,773 諸収入 △4,235 計 △301,008	△123,751	水産資源調査・評価推進委託事業費 △4,235 (現計 21,786) 次世代漁業人材確保支援事業費 △420,524 (国1／2県1／4)事業主体1／4等 (現計 655,600)
漁場保護対策費	△1,199	国庫支出金 △94	△1,105	漁場環境調査対策事業費 △188 国補(1／2) (現計 496) 漁場保護対策費 △77 (現計 1,472) 水産物安全確認モニタリング調査事業費 △934

(212)

				(現計 6,324)
水産物流通加工振興対策費	415	諸収入 4	411	県産水産物輸出促進事業費 529 (現計 3,881) 県産水産物流通消費拡大事業費 △55 (現計 5,251) 県産シラス競争力強化対策事業費 △59 (現計 9,988)
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	△10,185	国庫支出金 △9,848 繰入金 988 計 △8,860	△1,325	漁業による水質浄化機能促進事業費 988 (現計 15,475) 未利用魚有効活用促進事業費 △1,325 (現計 9,769) 霞ヶ浦北浦漁業構造改革緊急対策事業費 △9,848 国補 (10 / 10) (現計 30,500)
水産業改良普及事業費	△1,809	国庫支出金 △17	△1,792	職員給与費等 △1,602 (現計 28,390) 改良普及事業運営費 △17 国補 (定) (現計 1,749) 漁業後継者対策事業費 △190 (現計 842)
水産業協同組合指導費	△248,471	諸収入 △212,993	△35,478	

水産金融対策費	△35,471	—	△35,471	漁業近代化資金等利子補給 (現計 64,721) 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出 △1,005 (現計 1,341)
水産業振興資金貸付金	△213,000	諸収入 △212,993	△7	水産振興資金貸付金 (現計 700,000)
漁業調整費	△4,684	国庫支出金 22 手数料 129 諸収入 △3 計 148	△4,832	
漁業調整費	△340	手数料 129	△469	漁業調整費 (現計 20,216)
漁業調整委員会費	△4,344	国庫支出金 22 諸収入 △3 計 19	△4,363	漁業調整委員会費 1,206 国補 (定) (現計 7,675) 内水面漁場管理委員会費 △404 国補 (定) (現計 2,811) 職員給与費等 △5,146 (現計 34,541)
漁業取締費	△17,588	諸収入 9	△4,797	漁業取締費 △23

(214)

		県債 計	△12,800 △12,791		(現計 施設整備費 (現計	25,488) △17,565 94,028)
水産事務所費	9,266	諸収入	△54	9,320	職員給与費等 (現計 運営費 (現計	1,402 99,864 7,864 663)
水産試験場費	△2,306	国庫支出金 諸収入 県債 計	△1,578 △1,004 28,700 26,118	△28,424	職員給与費等 (現計 運営費 (現計 試験研究費 国補（10／10）等 県単 (現計 施設整備費 国補（10／10） 県単 (現計 魚病指導総合センター費 国補（1／2） 県単 内容補正 (現計	△7,694 320,977) △10,805 126,297) △2,010 45,787) 18,407 125,569) △204 3,323)
漁船管理費	△192	手数料	△460	268	漁船管理費	

				(現計 695)
漁政課計	△699,620	国庫支出金 △308,288 手数料 △331 繰入金 988 諸収入 △218,282 県債 15,900 計 △510,013	△189,607	
水産振興課				
水産総務費	△18,414	諸収入 5	△18,419	職員給与費等 △17,722 (現計 97,347) 諸費 △692 (現計 7,834)
水産振興費	12,078	国庫支出金 6,277 財産収入 35 繰入金 △721 諸収入 3 県債 5,800 計 11,394	684	
漁業振興対策費	13,784	国庫支出金 6,492 財産収入 35 諸収入 3 県債 5,800 計 12,330	1,454	栽培漁業振興対策費 △20 (現計 2,445) 栽培漁業事業費 19,271 国補(定) (国定)

(336)

災害林道復旧費	44,623	国庫支出金	44,623	—	過年発生災害復旧費 日立市小木津町地内 予算計上額	44,623
					本年度支出所要額	—
					残 額	44,623
					不 用 額	—
					繰 越 額	44,623
林業課計	1,233,153	国庫支出金	470,155	55,798		
		繰入金	149,900			
		県債	557,300			
		計	1,177,355			
漁政課 繰越明許費（一般会計）						
漁政課						
水産振興費	220,636	国庫支出金	145,091	75,545		
漁業振興対策費	217,636	国庫支出金	145,091	72,545	次世代漁業人材確保支援事業費 予算計上額	235,076
					本年度支出所要額	17,440
					残 額	217,636
					不 用 額	—
					繰 越 額	217,636
水産物流通加工振興対策費	3,000	—	—	3,000	県産シラス競争力強化対策事業費 予算計上額	9,929
					本年度支出所要額	6,929

				残 額 3,000 不 用 額 — 繰 越 額 3,000
水産試験場費	38,310	県債 28,700	9,610	施設整備費 予算計上額 143,976 本年度支出所要額 105,666 残 額 38,310 不 用 額 — 繰 越 額 38,310
漁政課計	258,946	国庫支出金 145,091 県債 28,700 計 173,791	85,155	
水産振興課				
水産振興費				
漁業振興対策費	15,603	県債 5,800	9,803	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 32,389 本年度支出所要額 23,566 残 額 8,823 不 用 額 — 繰 越 額 8,823 「いばらきの養殖産業」創出事業費 予算計上額 100,985

(380)

		諸収入 計	59 △283	(現計 343)
予備費	48,084	繰越金 諸収入 計	46,727 1,357 48,084	予備費 (現計 1,000)
計	7,801	繰入金 繰越金 諸収入 計	△342 6,727 1,416 7,801	
漁政課 補正予算 (特別会計)				
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	△68,800	繰越金 諸収入 計	△53,321 △15,479 △68,800	沿岸漁業改善資金貸付金 (現計 70,000)
事務取扱費	△1,005	繰入金	△1,005	取扱事務費 (現計 1,021)
予備費	348,859	繰越金 諸収入 計	348,194 665 348,859	予備費 (現計 4)
計	279,054	繰入金	△1,005	

		繰越金 繰入金 計	294,873 △14,814 279,054	
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾総務費	△1,513	使用料	△1,513	職員給与費等 (現計 127,004)
港湾管理費	107,266	使用料 財産収入 繰入金 計	3,819 14,544 88,903 107,266	港湾管理費 茨城港日立港区管理費 (現計 241,980) 茨城港常陸那珂港区管理費 (現計 763,277) 茨城港大洗港区管理費 (現計 212,822) 鹿島港管理費 (現計 558,037) 川尻港管理費 (現計 6,555) 土浦港管理費 (現計 7,117) 軽野港管理費 (現計 1,486) 河原子港管理費 (現計 5,014)

特別会計 (381)

				(現計 695)
漁政課計	△699,620	国庫支出金 △308,288 手数料 △331 繰入金 988 諸収入 △218,282 県債 15,900 計 △510,013	△189,607	
水産振興課 補正予算（一般会計）				
水産振興課				
水産総務費	△18,414	諸収入 5	△18,419	職員給与費等 △17,722 (現計 97,347) 諸費 △692 (現計 7,834)
水産振興費	12,078	国庫支出金 6,277 財産収入 35 繰入金 △721 諸収入 3 県債 5,800 計 11,394	684	
漁業振興対策費	13,784	国庫支出金 6,492 財産収入 35 諸収入 3 県債 5,800 計 12,330	1,454	栽培漁業振興対策費 △20 (現計 2,445) 栽培漁業事業費 19,271 国補（定） (国定)

(216)

				県単 (現計 207,604) 栽培漁業センター施設整備事業費 7,742 (現計 24,647) 「いばらきの養殖産業」創出事業費 △13,209 国補(10/10) 県単 (現計 114,194)
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	△1,706	国庫支出金 △215 繰入金 △721 計 △936	△770	漁場環境・生態系保全活動支援事業費 保全活動支援事業費 △1,491 (現計 3,393) 保全活動推進事業費 △215 国補(10/10) (現計 250)
漁港管理費	△11,520	使用料 △4,206	△7,314	漁港管理費 維持管理費 △5,505 (現計 19,784) 那珂湊漁港駐車場管理費 △435 (現計 20,335) 漁港維持管理強化対策事業費 660 (現計 9,000) 波崎漁港浄化施設維持管理費 △5,362 (現計 44,194)

				プレジャーボート係留管理事業費 △878 (現計 6,849)
水産基盤整備費	537,469	国庫支出金 257,484 負担金 45,902 県債 233,400 計 536,786	683	
広域漁港整備事業費	605,800	国庫支出金 292,500 負担金 52,650 県債 252,600 計 597,750	8,050	広域漁港整備事業費 工事費 585,000 国補（国5／10県4.1／10 地元負担0.9／10）等 (現計 230,000) 事務費 20,800 うち人件費 19,664 (現計 10,100)
漁港施設整備事業費	—	負担金 3	△3	漁港施設整備事業費 工事費 地元負担（1／4） 内容及び歳入補正 (現計 114,000) 事務費 内容補正 (現計 3,908)
漁場整備対策事業費	△25,931	国庫支出金 △12,516	△1,315	広域漁場整備事業費

(218)

		県債 計	△12,100 △24,616		工事費 国補（5／10） （現計 150） 漁場環境保全創造事業費 工事費 国補（5／10） （現計 174,000） 事務費 うち人件費 △708 （現計 8,800）
水産基盤ストックマネジメント事業費	△42,400	国庫支出金 負担金 県債 計	△22,500 △6,751 △7,100 △36,351	△6,049	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 国補（国5／10県3.5／10 地元負担1.5／10） （現計 550,000） 事務費 うち人件費 2,699 （現計 19,600）
漁港開港対策事業費	—	—	—	—	漁港開港対策事業費 工事費 地元負担（1／4） 内容補正 （現計 130,000）
災害水産施設復旧費	△16,852	国庫支出金 県債	△10,566 △6,000	△286	現年発生災害復旧費 工事費

		計	△16,566		国補（０．６６７） （現計 10,300） 事務費 △791 （現計 791） 過年発生災害復旧費 工事費 △5,000 国補（０．６６７） （現計 5,000） 事務費 △400 （現計 400） 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 △361 国補（１０／１０） （現計 361）
水産振興課計	502,761	国庫支出金 253,195 負担金 45,902 使用料 △4,206 財産収入 35 繰入金 △721 諸収入 8 県債 233,200 計 527,413	△24,652		
農地局農村計画課					
農業改良普及費					

				残 額 3,000 不 用 額 — 繰 越 額 3,000
水産試験場費	38,310	県債 28,700	9,610	施設整備費 予算計上額 143,976 本年度支出所要額 105,666 残 額 38,310 不 用 額 — 繰 越 額 38,310
漁政課計	258,946	国庫支出金 145,091 県債 28,700 計 173,791	85,155	
水産振興課繰越明許費（一般会計）				
水産振興課				
水産振興費				
漁業振興対策費	15,603	県債 5,800	9,803	栽培漁業センター施設整備事業費 予算計上額 32,389 本年度支出所要額 23,566 残 額 8,823 不 用 額 — 繰 越 額 8,823 「いばらきの養殖産業」創出事業費 予算計上額 100,985

(338)

				本年度支出所要額 94,205 残 額 6,780 不 用 額 — 繰 越 額 6,780
水産基盤整備費	1,076,885	国庫支出金 474,690 負担金 131,661 県債 354,400 計 960,751	116,134	
広域漁港整備事業費	498,390	国庫支出金 238,595 負担金 47,948 県債 193,800 計 480,343	18,047	波崎漁港 予算計上額 605,800 本年度支出所要額 107,410 残 額 498,390 不 用 額 — 繰 越 額 498,390 (現計 105,600)
漁港施設整備事業費	55,573	負担金 8,523	47,050	大津漁港ほか 予算計上額 117,908 本年度支出所要額 62,335 残 額 55,573 不 用 額 — 繰 越 額 55,573
漁場整備対策事業費	53,482	国庫支出金 26,118 県債 23,500	3,864	漁場環境保全創造事業費 潮来市大賀地先

		計	49,618		予算計上額 156,900 本年度支出所要額 104,665 残 額 52,235 不 用 額 — 繰 越 額 52,235 水産動物増殖場標識等管理事業費 予算計上額 1,679 本年度支出所要額 432 残 額 1,247 不 用 額 — 繰 越 額 1,247
水産基盤ストックマネジメント事業費	420,653	国庫支出金 209,977 負担金 62,992 県債 137,100 計 410,069		10,584	久慈漁港ほか 予算計上額 △42,400 本年度支出所要額 △463,053 残 額 420,653 不 用 額 — 繰 越 額 420,653 (現計 37,000)
漁港開港対策事業費	48,787	負担金 12,198		36,589	波崎漁港 予算計上額 130,000 本年度支出所要額 81,213 残 額 48,787 不 用 額 — 繰 越 額 48,787

(340)

水産振興課計	1, 092, 488	国庫支出金 負担金 県債 計	474, 690 131, 661 360, 200 966, 551	125, 937	
農地局農村計画課					
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	8, 514	国庫支出金	8, 514	—	鳥獣被害防止総合対策事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額
土地改良事業費	1, 321, 906	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	649, 627 10, 202 102, 225 443, 800 1, 205, 854	116, 052	
県単土地改良事業費	100, 000	—	—	100, 000	桜川市長方地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額

第69号議案

県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和6年第3回茨城県議会定例会において、第138号議案として提出し、議決を受けた市が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
広域漁港整備事業	神 栖 市	230,000 ^{千円}	815,000 ^{千円}	23,900 ^{千円}	76,550 ^{千円}	
水産基盤ストックマネジメント事業	日 立 市	70,000	45,844	10,500	6,876	
	北 茨 城 市	20,000	100,808	3,000	15,121	
	ひたちなか市	230,000	202,900	34,500	30,435	
	神 栖 市	70,000	155,448	10,500	23,317	
漁港施設整備事業	日 立 市	23,000	19,489	5,750	4,872	
	北 茨 城 市	26,000	30,546	6,500	7,636	
	ひたちなか市	27,000	26,991	6,750	6,747	
	神 栖 市	16,000	14,993	4,000	3,748	

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

		計	△16,566		国補（０．６６７） （現計 10,300） 事務費 △791 （現計 791） 過年発生災害復旧費 工事費 △5,000 国補（０．６６７） （現計 5,000） 事務費 △400 （現計 400） 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 △361 国補（１０／１０） （現計 361）
水産振興課計	502,761	国庫支出金 253,195 負担金 45,902 使用料 △4,206 財産収入 35 繰入金 △721 諸収入 8 県債 233,200 計 527,413	△24,652		
農村計画課 補正予算（一般会計）					
農地局農村計画課					
農業改良普及費					

(220)

後継者育成費	△386	—	△386	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費 (現計 982)
地域振興対策費				
鳥獣被害防止対策費	△91,186	国庫支出金 △62,736	△28,450	鳥獣被害防止総合対策事業費 △91,039 国補（定） （国定）等 県単 (現計 205,636) 鳥獣被害防止対策費 △147 (現計 736)
農村環境整備費				
住みよい農村環境整備事業費	△711	繰入金 △457	△254	都市農村交流推進事業費 県単 (現計 8,736)
農地総務費	3,414	諸収入 △23	3,437	
農地総務費	△56	諸収入 △23	△33	職員給与費等 (現計 304,519)
農地諸費	3,470	—	3,470	一般土地改良行政費 (現計 12,910)

土地改良管理指導費	149	財産収入 諸収入 計	△145 31 △114	263	
土地改良事業推進対策費	△310	—	△310	専門技術者調査委託費 (現計 土地改良区検査指導費 (現計 土地改良施設管理指導等事業費補助 181 県単 (現計	△170 2,064) △321 704) 181 11,677)
土地改良財産管理費	459	財産収入 諸収入 計	△145 31 △114	573	土地改良財産管理費 (現計 12,298)
土地改良事業費	682,689	国庫支出金 分担金 負担金 財産収入 繰入金 県債 計	348,532 9,400 43,510 △644 △1,922 309,700 708,576	△25,887	
県単土地改良事業費	△4,328	—	△4,328	県単土地改良事業費	

-89-

				事務費 50,700 うち人件費 38,406 (現計 54,185)
耕作条件改善事業費	△91,626	国庫支出金 △74,368 県債 △15,600 計 △89,968	△1,658	耕作条件改善事業費 (国5 / 10県1. 4 / 10) 地元 3. 6 / 10等 (現計 434,246)
ふるさと水と土保全対策費	△2,566	財産収入 △644 繰入金 △1,922 計 △2,566	—	ふるさと水と土基金積立金 △644 (現計 890) ふるさと水と土保全対策事業費 △1,922 (現計 8,908)
災害耕地復旧費	△87,365	国庫支出金 △62,800 負担金 △3,180 県債 △19,100 計 △85,080	△2,285	
過年災害復旧費	△4,170	国庫支出金 △3,900 県債 △200 計 △4,100	△70	過年災害復旧費 工事費補助 △3,900 (国6. 5 / 10) 地元3. 5 / 10 (現計 3,900) 事務費 △270 うち人件費 △270 (現計 270)

現年災害復旧費	△83,195	国庫支出金 負担金 県債 計	△58,900 △3,180 △18,900 △80,980	△2,215	現年災害復旧費 工事費 国補（国6. 5／10県2. 5／10 地元負担1／10）等 （現計 工事費補助 （国6. 5／10）地元 3. 5／10等 （現計 事務費 うち人件費 △4,785 （現計 工事費負担 （現計	△16,000 16,000） △55,490 55,490） △5,025 △4,785 5,025） △6,680 6,680）
農地局農村計画課計	506,604	国庫支出金 分担金 負担金 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	222,996 9,400 40,330 △789 △2,379 8 290,600 560,166	△53,562		
農地局農地整備課						
地域振興対策費						

(340)

水産振興課計	1, 092, 488	国庫支出金 負担金 県債 計	474, 690 131, 661 360, 200 966, 551	125, 937	
農村計画課 繰越明許費（一般会計）					
農地局農村計画課					
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	8, 514	国庫支出金	8, 514	—	鳥獣被害防止総合対策事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額
					114, 597 106, 083 8, 514 — 8, 514
土地改良事業費	1, 321, 906	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	649, 627 10, 202 102, 225 443, 800 1, 205, 854	116, 052	
県単土地改良事業費	100, 000	—	—	100, 000	桜川市長方地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額
					589, 618 489, 618 100, 000 —

				繰越額	100,000
農村地域防災減災事業費	1,119,106	国庫支出金 569,627 分担金 10,202 負担金 102,225 県債 423,300 計 1,105,354	13,752	潮来市川尾池地区ほか 予算計上額 1,635,172 本年度支出所要額 516,066 残 額 1,119,106 不 用 額 — 繰越額 1,119,106	
耕作条件改善事業費	102,800	国庫支出金 80,000 県債 20,500 計 100,500	2,300	常総市南総地区ほか 予算計上額 342,620 本年度支出所要額 239,820 残 額 102,800 不 用 額 — 繰越額 102,800	
農地局農村計画課計	1,330,420	国庫支出金 658,141 分担金 10,202 負担金 102,225 県債 443,800 計 1,214,368	116,052		
農地局農地整備課					
土地改良事業費	7,676,877	国庫支出金 3,793,399 分担金 658,628 負担金 847,753	188,897		

(224)

現年災害復旧費	△83,195	国庫支出金 △58,900 負担金 △3,180 県債 △18,900 計 △80,980	△2,215	現年災害復旧費 工事費 △16,000 国補（国6. 5／10県2. 5／10 地元負担1／10）等 （現計 16,000） 工事費補助 △55,490 （国6. 5／10）地元 3. 5／10等 （現計 55,490） 事務費 △5,025 うち人件費 △4,785 （現計 5,025） 工事費負担 △6,680 （現計 6,680）
農地局農村計画課計	506,604	国庫支出金 222,996 分担金 9,400 負担金 40,330 財産収入 △789 繰入金 △2,379 諸収入 8 県債 290,600 計 560,166	△53,562	
農地整備課 補正予算（一般会計）				
農地局農地整備課				
地域振興対策費				

山村振興対策費	△1,800	国庫支出金 △1,263	△537	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 △100 (国 1 0 / 1 0) (現計 300) 県推進事業費 △200 国補 (定) 県単 (現計 455) 中山間地域等直接支払交付金 △1,500 (国 2 / 4 県 1 / 4) 市町村 1 / 4 等 (現計 40,202)
土地改良管理指導費	14,035	国庫支出金 37,466 諸収入 △1,730 計 35,736	△21,701	
農地集団化事業費	△11,539	国庫支出金 △9,809 諸収入 △1,730 計 △11,539	—	県営換地清算金処理費 △1,730 (現計 411,384) 国営茨城中部地区換地等事務費 △9,809 国委 (現計 45,000)
国営土地改良財産管理費	25,574	国庫支出金 47,275	△21,701	基幹水利施設管理事業費 事業費補助 △31,206 (国 3 / 1 0 県 3 / 1 0) 地元

(226)

				4 / 1 0 (現計 429,264) 事務費 △151 (現計 1,049) 省エネルギー化推進費補助 1,647 (国 1 0 / 1 0) 水利施設管理強化事業費 事業費補助 △18,900 (国 5 / 1 0 県 2 / 1 0) 市町村 3 / 1 0 (現計 203,204) 事務費 △547 (現計 3,643) 省エネルギー化推進費補助 74,731 (国 1 0 / 1 0)
土地改良事業費	3,772,362	国庫支出金 1,870,040 分担金 300,856 負担金 415,344 繰入金 △9,683 県債 1,428,600 計 4,005,157	△232,795	
国営土地改良事業負担金	35,064	県債 64,600	△29,536	国営土地改良事業負担金 (現計 813,920)
担い手支援対策事業費	△2,980	—	△2,980	担い手支援対策事業費

				農地集積基盤整備推進事業費補助 △2,980 (県7／10) 地元3／10 (現計 4,420)
基幹農道整備事業費	△41,252	国庫支出金 △19,300 負担金 △8,686 県債 △12,000 計 △39,986	△1,266	基幹農道整備事業費 工事費 △38,600 国補(国5／10県2.75／10 地元負担2.25／10) (現計 100,000) 事務費 △2,652 うち人件費 △2,004 (現計 7,200)
基盤整備促進事業費	68,850	国庫支出金 45,900 県債 14,200 計 60,100	8,750	基盤整備促進事業費 工事費補助 68,850 (国5／10県2.5／10) 地元 2.5／10 (現計 112,500)
農地利用集積促進事業費	△29	国庫支出金 △29	—	経営体育成関連流動化促進事業費 土地利用調整推進事業費補助 △29 (国5／10県2.5／10) 地元2.5／10等 (現計 6,272)
ふるさと農道整備事業費	—	—	—	ふるさと農道整備事業費 工事費

(228)

				地元負担（３／１０） 内容補正 （現計 140,000） 事務費 内容補正 うち人件費 78 （現計 4,200）
国営土地改良事業推進費	△46	負担金 △8	△38	国営土地改良事業推進対策費 地元負担（１／２） （現計 2,934）
霞ヶ浦用水事業推進費	—	—	—	霞ヶ浦用水事業推進事業費 内容補正 （現計 532）
那珂川沿岸土地改良事業推進費	603	—	603	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担（１／２） （現計 11,533）
霞ヶ浦用水施設管理費	△59,532	—	△59,532	霞ヶ浦用水施設管理費 （現計 408,650）
県営かんがい排水事業費	270,074	国庫支出金 121,787 分担金 39,774 負担金 22,070 県債 94,500 計 278,131	△8,057	県営かんがい排水事業費 工事費 252,394 国補（国５／１０県２．５／１０） 地元負担２．５／１０）等 （現計 1,677,000）

				事務費 17,680 うち人件費 13,464 (現計 118,410)
県営畑地帯総合整備事業費	413,963	国庫支出金 203,558 分担金 △2,079 負担金 67,802 県債 146,800 計 416,081	△2,118	県営畑地帯総合整備事業費 工事費 389,464 国補(国5/10県2.75/10 地元負担2.25/10)等 原因者負担(10/10) (現計 1,240,935) 事務費 24,499 原因者負担(10/10) うち人件費 18,699 (現計 87,017)
中山間地域農業基盤整備促進事業費	△1,992	—	△1,992	中山間地域農業基盤整備促進事業費 (県6.25/10)地元 3.75/10 (現計 27,000)
畑地かんがい整備推進費	—	—	—	畑地かんがい営農確立普及事業費 内容補正 (現計 831)
多面的機能支払事業費	△669	国庫支出金 △670	1	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 △10,870 (国2/4県1/4)市町村1/4 (現計 902,991)

(230)

				資源向上支払交付金 10,868 (国2 / 4 県1 / 4) 市町村1 / 4 (現計 690,236) 多面的機能支払推進交付金 △667 国補(定) (国定) (現計 33,141)
経営体育成基盤整備事業費	3,143,356	国庫支出金 1,534,518 分担金 263,161 負担金 335,607 県債 1,121,100 計 3,254,386	△111,030	経営体育成基盤整備事業費 工事費 2,945,070 国補(国5 / 10 県2. 75 / 10 地元負担2. 25 / 10) 等 原因者負担(10 / 10) (現計 4,307,524) 事務費 198,286 原因者負担(10 / 10) うち人件費 150,352 (現計 305,601)
P C B 廃棄物処理促進事業費	△830	国庫支出金 △830	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 (国1 / 2) 地元1 / 2 (現計 1,000)
農業水利施設強靱化促進事業費	△24,562	負担金 △1,141	△23,421	農業水利施設強靱化促進事業費 (県7. 5 / 10) 地元2. 5 / 10 等 (現計 45,000)
水田畑地化推進事業費	△582	—	△582	水田畑地化推進事業費

				畑地化基盤整備費補助 580 (県 6. 2 5 / 1 0) 地元 3. 7 5 / 1 0 (現計 47,500) 畑地化調査・調整事業費補助 △450 (県 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 (現計 450) 畑地化指導事業費 △662 (現計 2,000) 事務費 △50 (現計 50)
農業集落排水事業費	△24,924	国庫支出金 △13,794 繰入金 △9,683 計 △23,477	△1,447	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 △13,794 (国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 等 (現計 150,994) 事務費 △2 うち人件費 57 (現計 2,877) 農業集落排水事業推進交付金 △1,445 (現計 54,132) 農業集落排水施設接統支援事業費 △9,683 (現計 26,000)
中山間地域農村活性化総合整備事業費	△2,150	国庫支出金 △1,100 負担金 △300	△150	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 △2,000

(232)

		県債 計	△600 △2,000		国補（国 5. 5 / 1 0 県 3 / 1 0 地元負担 1. 5 / 1 0） （現計 50,000） 事務費 △150 うち人件費 △112 （現計 3,750）
国土調査費	△145,184	国庫支出金	△97,070	△48,114	国土調査事業費補助 △145,030 （国 2 / 4 県 1 / 4）地元 1 / 4 （現計 376,695） 国土調査事業費 △154 国補（1 / 2） （現計 4,274）
農地局農地整備課計	3,639,413	国庫支出金 分担金 負担金 繰入金 諸収入 県債 計	1,809,173 300,856 415,344 △9,683 △1,730 1,428,600 3,942,560	△303,147	
農林水産部計	2,659,456	国庫支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入	443,104 812,038 △30,104 23,284	△398,926	

				繰越額	100,000
農村地域防災減災事業費	1,119,106	国庫支出金 569,627 分担金 10,202 負担金 102,225 県債 423,300 計 1,105,354	13,752	潮来市川尾池地区ほか 予算計上額 1,635,172 本年度支出所要額 516,066 残 額 1,119,106 不 用 額 — 繰越額 1,119,106	
耕作条件改善事業費	102,800	国庫支出金 80,000 県債 20,500 計 100,500	2,300	常総市南総地区ほか 予算計上額 342,620 本年度支出所要額 239,820 残 額 102,800 不 用 額 — 繰越額 102,800	
農地局農村計画課計	1,330,420	国庫支出金 658,141 分担金 10,202 負担金 102,225 県債 443,800 計 1,214,368	116,052		
農地整備課 繰越明許費（一般会計）					
農地局農地整備課					
土地改良事業費	7,676,877	国庫支出金 3,793,399 分担金 658,628 負担金 847,753	188,897		

(342)

		県債 計	2, 188, 200 7, 487, 980			
基幹農道整備事業費	26, 600	国庫支出金	13, 250	788	日立市伊師地区	
		負担金	5, 962		予算計上額	65, 948
		県債	6, 600		本年度支出所要額	39, 348
		計	25, 812		残 額	26, 600
					不 用 額	—
					繰 越 額	26, 600
基盤整備促進事業費	69, 225	国庫支出金	46, 150	10, 175	那珂市那珂川沿岸地区	
		県債	12, 900		予算計上額	181, 350
		計	59, 050		本年度支出所要額	112, 125
					残 額	69, 225
					不 用 額	—
					繰 越 額	69, 225
ふるさと農道整備事業費	15, 100	負担金	4, 500	1, 100	神栖市本郷高野地区ほか	
		県債	9, 500		予算計上額	144, 200
		計	14, 000		本年度支出所要額	129, 100
					残 額	15, 100
					不 用 額	—
					繰 越 額	15, 100
県営かんがい排水事業費	1, 476, 268	国庫支出金	731, 131	27, 054	土浦市上備前川排水機場地区ほか	
		分担金	154, 262		予算計上額	2, 065, 484
		負担金	159, 921		本年度支出所要額	589, 216

		県債 計	403,900 1,449,214		残 額 不 用 額 繰 越 額	1,476,268 — 1,476,268
県営畑地帯総合整備事業費	1,034,460	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	516,677 45,401 148,963 266,200 977,241	57,219	神栖市本郷高野地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	1,741,915 707,455 1,034,460 — 1,034,460
中山間地域農業基盤整備促進事業費	4,585		—	4,585	久慈郡大子町下野宮地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	25,008 20,423 4,585 — 4,585
経営体育成基盤整備事業費	5,026,067	国庫支出金 分担金 負担金 県債 計	2,486,191 458,965 528,407 1,489,100 4,962,663	63,404	北相馬郡利根町利根南部地区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	7,756,481 2,730,414 5,026,067 — 5,026,067
水田畑地化推進事業費	24,572		—	24,572	稲敷市清水地区ほか 予算計上額	49,418

(344)

				本年度支出所要額 24,846 残 額 24,572 不 用 額 — 繰 越 額 24,572
国土調査費	21,953	国庫支出金 14,635 	7,318	国土調査事業費補助 予算計上額 231,665 本年度支出所要額 209,712 残 額 21,953 不 用 額 — 繰 越 額 21,953
農地局農地整備課計	7,698,830	国庫支出金 3,808,034 分担金 658,628 負担金 847,753 県債 2,188,200 計 7,502,615	196,215	
農林水産部計	16,214,919	国庫支出金 8,421,007 分担金及び負担金 1,750,469 繰入金 238,451 諸収入 36,647 県債 3,793,500 計 14,240,074	1,974,845	
監理課				

第70号議案

県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和6年第3回茨城県議会定例会において、第139号議案として提出し、議決を受けた市町村が負担する金額について、次のとおり変更するものとする。

事業名	負担市町村	事業費		負担額		備考
		変更前	変更後	変更前	変更後	
県営土地改良事業	水戸市	568,820 ^{千円}	1,012,189 ^{千円}	49,412 ^{千円}	82,593 ^{千円}	
	日立市	150,514	311,648	21,545	36,815	
	土浦市	292,205	489,845	38,143	53,267	
	古河市	923,645	1,329,891	101,111	136,938	
	石岡市	32,250	69,800	161	349	
	結城市	385,057	598,820	42,150	63,349	
	龍ヶ崎市	236,675	317,790	36,034	44,284	
	下妻市	530,545	695,259	67,537	79,933	
	常総市	175,470	366,775	3,174	8,764	
	常陸太田市	217,495	235,650	17,970	19,555	
	高萩市	43,000	51,600	6,000	7,200	
	北茨城市	59,238	96,284	6,277	9,723	
	笠間市	346,800	796,341	40,030	98,691	
	取手市	128,900	256,850	972	1,944	
	つくば市	427,035	884,683	25,673	65,627	
	ひたちなか市	107,250	211,184	243	1,054	
	鹿嶋市	214,228	256,993	27,036	36,036	
	潮来市	385,235	675,791	37,090	66,102	
	常陸大宮市	305,832	522,434	6,723	16,655	
	那珂市	781,158	1,866,113	52,092	121,266	
	筑西市	339,392	868,511	29,400	63,584	

	坂 東 市	213,525	362,852	7,070	12,553	
	稲 敷 市	69,800	75,150	7,800	8,400	
	桜 川 市	299,250	481,967	25,525	40,230	
	神 栖 市	450,488	773,498	48,961	104,571	
	つくばみらい市	162,225	360,050	9,503	24,231	
	小 美 玉 市	120,980	244,705	17,303	29,163	
	茨 城 町	107,250	264,934	4,049	12,229	
	大 洗 町	112,625	211,184	556	244	
	城 里 町	262,675	521,371	17,515	35,300	
	東 海 村	107,250	211,184	55	236	
	美 浦 村	69,800	118,150	8,450	13,100	
	阿 見 町	—	42,355	—	3,940	
	八 千 代 町	301,178	524,688	16,070	25,241	
	境 町	224,700	246,449	12,177	11,272	
	利 根 町	439,465	1,013,415	41,000	94,900	

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

令和 7 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和 7 年度当初予算関係

及び組織改正の概要

(頁)

1. 令和 7 年度当初予算案（議案書①抜粋）・・・・・・・・・・ 3
2. 令和 7 年度 農林水産部組織改正の概要 ・・・・・・・・・・ 17

令和 7 年 3 月 1 2 日

農 林 水 産 部

令和 7 年 2 月 26 日 開 会

①

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第 1 号議案

令和 7 年度 茨城県一般会計予算

令和 7 年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,263,693,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

款	項	金額
	3 医 薬 費	12,026,110
	4 環 境 衛 生 費	1,363,606
	5 公 衆 衛 生 費	13,144,228
7 福 祉 費		91,443,529
	1 福 祉 政 策 費	3,197,324
	2 生 活 保 護 費	5,040,475
	3 障 害 福 祉 費	35,118,591
	4 長 寿 福 祉 費	3,791,698
	5 児 童 福 祉 費	44,295,441
8 労 働 費		5,464,660
	1 労 働 政 策 費	1,499,484
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,832,066
	3 労 働 委 員 会 費	133,110
9 農 林 水 産 業 費		40,948,737
	1 農 業 費	11,539,402
	2 畜 産 業 費	2,518,425
	3 林 業 費	5,581,787
	4 水 産 業 費	4,439,034
	5 農 地 費	16,870,089
10 営 業 戦 略 費		6,760,119
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,083,334
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,834,797
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,841,988
11 立 地 推 進 費		15,361,245
	1 立 地 推 進 費	15,361,245

款 項 金 額

12 商 工 費		97,976,328
	1 産 業 政 策 費	92,095,726
	2 技 術 振 興 費	2,780,011
	3 中 小 企 業 費	3,100,591
13 土 木 費		99,473,116
	1 土 木 管 理 費	4,040,561
	2 道 路 橋 梁 費	60,782,461
	3 河 川 海 岸 費	20,624,306
	4 港 湾 費	5,095,320
	5 都 市 計 画 費	4,896,781
	6 住 宅 費	4,033,687
14 警 察 費		67,496,252
	1 警 察 管 理 費	60,793,088
	2 警 察 活 動 費	6,703,164
15 教 育 費		280,900,659
	1 教 育 総 務 費	54,447,607
	2 小 学 校 費	84,099,766
	3 中 学 校 費	46,936,312
	4 高 等 学 校 費	59,941,113
	5 特 別 支 援 学 校 費	29,571,037
	6 社 会 教 育 費	3,770,380
	7 保 健 体 育 費	2,134,444
16 災 害 復 旧 費		796,096
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	146,214
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,882

農林水産部計

41,094,951

事項	事業内容	期間	限度額
災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	2,100千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和22年度	56,000千円
失業者等生活資金 融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和13年度	1,250千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	15,499千円
離職者等再就職訓練 業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	令和8年度	3,300千円
野菜価格安定対策 事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、令和7年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 令和7年度 至 令和8年度	257,106千円
農業近代化資金 利子補給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、令和7年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和8年度 至 令和27年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、令和7年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和8年度 至 令和22年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額

事項	事業内容	期間	限度額
農作物災害経営資金等利子補給（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、令和7年度において3億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 令和8年度 至 令和19年度	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第4条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	令和10年度以降	120,000千円
農業ビジネス保証制度融資損失補償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和7年度 至 令和27年度	31,250千円
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、令和7年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和8年度 至 令和30年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者等に対し、令和7年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和8年度 至 令和10年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
県営かんがい排水事業工事請負契約	上備前川排水機場地区の排水ポンプ設備工事に係る工事請負契約を締結する。	令和8年度	400,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道245号、日立市留町地内の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和8年度 至 令和10年度	3,700,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道123号、東茨城郡城里町御前山地内の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	800,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道461号、久慈郡大子町上岡地内の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和8年度	700,000千円
国補河川改修工事請負契約	一級河川中丸川、ひたちなか市東石川地外5箇所（箇所の河川改修に係る工事請負契約を締結する。	令和8年度	700,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 280,300	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	413,500			
土地改良事業	2,810,100			
河川事業 （うち農林水産部 123,500）	13,413,400			
海岸整備事業	165,600			
砂防事業	38,700			
急傾斜地崩壊対策事業	204,800			
港湾整備事業	1,406,700			
道路橋梁整備事業	24,103,400			
街路事業	165,600			
空港整備事業	42,300			
放課後児童クラブ整備事業	67,200			
産業技術専門学院整備事業	306,100			
茨城県職業人材育成センター 整備事業	7,000			
栽培漁業センター 施設整備事業	13,400			
体育施設整備事業	109,700			
公営住宅建設事業	724,500			
過年補助災害復旧事業 （うち農林水産部 3,700）	18,100			
現年補助災害復旧事業 （うち農林水産部 20,800）	185,400			
過年直轄災害復旧事業	81,000			
現年直轄災害復旧事業	29,800			
単独災害復旧事業	173,300			
保護施設整備事業	34,900			
児童福祉施設整備事業	99,900			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老人福祉施設整備事業	466,100			
障害福祉施設整備事業	242,200			
総合福祉会館整備事業	153,600			
青少年会館整備事業	1,400			
県庁舎等整備事業	632,600			
交通安全施設整備事業	1,115,300			
警察施設整備事業	1,614,500			
公園事業	600,300			
高校整備事業	4,393,100			
文化施設整備事業	283,800			
社会教育施設整備事業	82,800			
特別支援学校整備事業	1,816,800			
空港周辺整備事業	22,300			
地域鉄道設備等整備事業	42,200			
災害救助対策事業	2,700			
観光施設整備事業	103,900			
県立医療大学設備整備事業	209,200			
農業大学校施設整備事業	6,600			
農業総合センター施設整備事業	34,500			
農業改良普及センター施設整備事業	7,500			
土地改良事務所施設整備事業	2,400			
情報テクノロジー大学校整備事業	836,800			
自然観察施設整備事業	24,100			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	130,000			
繊維高分子研究所整備事業	10,700			
笠間陶芸大学校整備事業	400			
いばらき量子ビーム研究センター整備事業	11,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県民文化センター 施設整備事業	104,900			
霞ヶ浦環境科学センター 整備事業	7,800			
園芸リサイクルセンター 整備事業	59,900			
園芸種苗センター 施設整備事業	6,600			
保健所施設整備事業	912,600			
食肉衛生検査所 施設整備事業	18,500			
公共処分場整備事業	3,188,600			
地域活性化事業	212,600			
防災対策事業	468,000			
合併特例事業	868,400			
地方道路等整備事業	5,189,200			
緊急防災・減災事業	2,812,600			
上水道事業出資金	4,168,000			40年以内 (据置期間を含む。)
県央地域工業用水道事業	127,100			30年以内 (据置期間を含む。)
災害援護資金貸付金	7,400	普通貸借	無利子	12年以内 (据置期間を含む。)
合 計	75,893,700			
農林水産部計	4,019,500			

第10号議案

令和 7 年度 茨城県農業改良資金特別会計予算

令和 7 年度茨城県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,594千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 26 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		19,594 ^{千円}
	1 繰 入 金	3,869
	2 繰 越 金	308
	3 諸 収 入	15,417
歳 入 合 計		19,594

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 支 出		19,594 ^{千円}
	1 貸 付 金 勘 定 支 出	15,703
	2 業 務 勘 定 支 出	3,885
	3 予 備 費	6
歳 出 合 計		19,594

第11号議案

令和 7 年度 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計予算

令和 7 年度茨城県林業・木材産業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,343千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 26 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金収入		71,343 ^{千円}
	1 繰入金	342
	2 繰越金	70,001
	3 諸収入	1,000
歳入合計		71,343

歳 出

款	項	金 額
1 林業・木材産業 改善資金支出		71,343 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	70,000
	2 業務勘定支出	343
	3 予備費	1,000
歳出合計		71,343

第12号議案

令和 7 年度 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計予算

令和 7 年度茨城県沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,343千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 26 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		71,343 ^{千円}
	1 繰入金	1,339
	2 繰越金	54,807
	3 諸収入	15,197
歳入合計		71,343

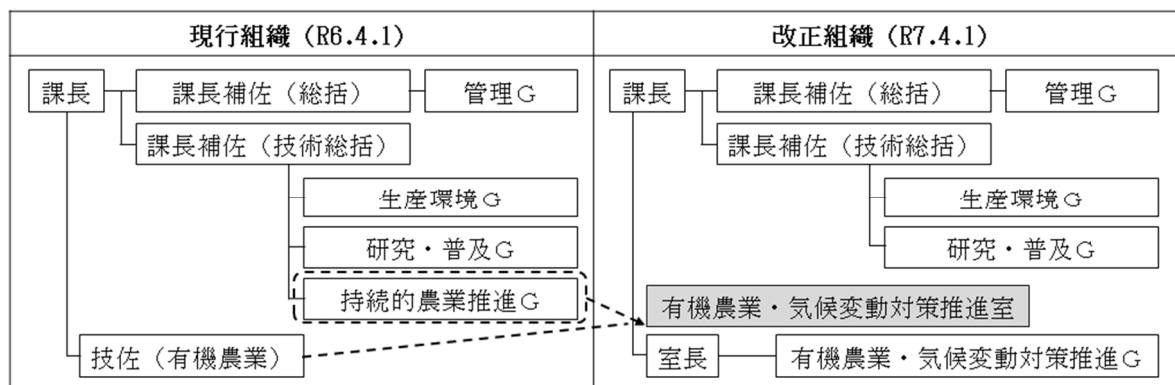
歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金支出		71,343 ^{千円}
	1 貸付金勘定支出	70,000
	2 業務勘定支出	1,339
	3 予備費	4
歳出合計		71,343

2 令和7年度 農林水産部組織改正の概要

○農業における気候変動への適応体制の強化

有機農業等の環境にやさしい農業や高温・豪雨等の気候変動に伴う変化に適応した農業への転換を推進するため、農林水産部農業技術課内に「有機農業・気候変動対策推進室」を設置。



農林水産部資料 5

令和 7 年第 1 回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

令和 7 年度当初予算関係

	(頁)
1. 農業政策課	3
2. 産地振興課	6
3. 畜産課	10
4. 農業経営課	15
5. 農業技術課	21
6. 林政課	30
7. 林業課	38
8. 漁政課	44
9. 水産振興課	49
10. 農村計画課	56
11. 農地整備課	62

令和 7 年 3 月 1 2 日

農 林 水 産 部

令 和 7 年 2 月 26 日 開 会

令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

農業政策課
当初予算（一般会計）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
農業政策課				
農業総務費	1,839,745	負担金 10,131 使用料 1 諸収入 924 県債 2,400 計 13,456	1,826,289	
農業総務費	1,732,578	負担金 10,131 諸収入 553 計 10,684	1,721,894	職員給与費等 274人
農政諸費	25,303	諸収入 50	25,253	諸費
農林事務所費	81,864	使用料 1 諸収入 321 県債 2,400 計 2,722	79,142	農林事務所運営費
農業協同組合指導費	4,709	—	4,709	農業協同組合等検査費
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	14,500	国庫支出金 14,500	—	みどりの食料システム戦略推進事業費

(142)

				地域循環型エネルギーシステム構築事業費 10,000 (国 10 / 10) 等 みどりの食料システム戦略推進事業費 4,500 国補 (10 / 10)
農業振興計画費				
農林漁業振興計画推進費	4,880	—	4,880	農政企画費
農地等調整費	60,898	国庫支出金 27,283 諸収入 16 計 27,299	33,599	
農地調整費	33,599	—	33,599	農地総合調整費 1,617 農地転用許可等事務処理特例交付金 31,982
自作農創設事務費	27,299	国庫支出金 27,283 諸収入 16 計 27,299	—	職員給与費等 16,907 国補 (10 / 10) 2人 国有財産管理事務費 10,392 国補 (10 / 10)
農業政策課計	1,924,732	国庫支出金 41,783 負担金 10,131 使用料 1 諸収入 940	1,869,477	

		県債 計	2,400 55,255		
産地振興課					
農業総務費	211,967	—	211,967	職員給与費等 34人	
農作物対策費	2,286,870	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 計	2,064,505 13 664 19,925 52,867 2,137,974	148,896	
種子対策事業費	106,865	国庫支出金 使用料 財産収入 計	1,000 13 19,925 20,938	85,927	原種苗センター運営管理事業費 98,888 優良種子確保対策事業費 7,977 国補（定） 県単
農産振興対策費	2,180,005	国庫支出金 手数料 諸収入 計	2,063,505 664 52,867 2,117,036	62,969	農産振興対策事業費 6,499 諸費 8,588 水田農業対策推進指導費 7,795 経営所得安定対策等推進事業費 256,268 国補（10／10） 農産物検査事業費 782 農産園芸共同利用施設整備事業費 1,725,559

産地振興課 当初予算（一般会計）		県債 計	2,400 55,255		
産地振興課					
農業総務費	211,967		—	211,967	職員給与費等 34人
農作物対策費	2,286,870	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 計	2,064,505 13 664 19,925 52,867 2,137,974	148,896	
種子対策事業費	106,865	国庫支出金 使用料 財産収入 計	1,000 13 19,925 20,938	85,927	原種苗センター運営管理事業費 98,888 優良種子確保対策事業費 7,977 国補（定） 県単
農産振興対策費	2,180,005	国庫支出金 手数料 諸収入 計	2,063,505 664 52,867 2,117,036	62,969	農産振興対策事業費 6,499 諸費 8,588 水田農業対策推進指導費 7,795 経営所得安定対策等推進事業費 256,268 国補（10／10） 農産物検査事業費 782 農産園芸共同利用施設整備事業費 1,725,559

(144)

				(国1 / 2) 事業主体1 / 2等 県単 畑地化促進事業費 174,514 国補(定)
特産園芸振興対策費				
果樹花き・特用作物対策費	35,000	国庫支出金 13,500	21,500	果樹花き・特用作物産地振興費 6,500 いばらきの枝物トップランナー産地拡大事 業費 28,500 国補(10 / 10) 県単
野菜対策費	562,186	国庫支出金 13,091 財産収入 15,952 諸収入 254 県債 66,500 計 95,797	466,389	
野菜生産流通対策費	397,203	国庫支出金 13,091 財産収入 15,952 諸収入 254 県債 66,500 計 95,797	301,406	農業用プラスチック適正処理対策事業費 115,164 いばらきの野菜産地強化総合対策事業費 57,356 儲かる産地支援事業費 126,000 園芸産地力向上支援事業費 2,232 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費 9,791 国補(定)

				(国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 露地野菜産地イノベーション推進事業費 15,110 いばらき高品質メロン創出事業費 20,314 国補 (1 0 / 1 0) 県単 茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業費 38,782 農産物販売推進東京本部費 12,454
野菜価格安定対策費	164,983	—	164,983	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定事業運営費補助 2,443 野菜価格安定供給事業費補助 162,540
産地振興課計	3,096,023	国庫支出金 2,091,096 使用料 13 手数料 664 財産収入 35,877 諸収入 53,121 県債 66,500 計 2,247,271	848,752	
畜産課				
畜産総務費	139,539	—	139,539	職員給与費等 2 0 人
家畜保健衛生費	843,309	国庫支出金 145,790	625,407	



いばらき共同利用施設再編集約・合理化支援事業（新規）

【R7当初予算額 814 百万円】

農林水産部産地振興課農産・特産振興G（029-301-3926）

農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

- 1 補助対象経費
集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化にかかる経費
- 2 事業主体
農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農地所有適格法人、
その他農業者の組織する団体、市場関係者、流通業者 等
- 3 補助率
 - (1) 共同利用施設の再編集約・合理化（734百万円）
国 1/2以内
 - (2) ブランド化・差別化のさらなる加速化（80百万円）
(1)の取組に対し、ブランド化・差別化を可能とする
施設整備に限り、上乘せ補助を実施
県 0.5/10以内 + 国 0.5/10以内
- 4 採択要件
「再編集約・合理化計画」を作成すること、更新に係る積立計画を提出すること 等

【光センサー】
流れてくる果実の
糖度等を瞬時に測
定・選果



ブランド化・差別化を可能とする施設整備の例

				(国1/2)事業主体1/2 露地野菜産地イノベーション推進事業費 15,110 いばらき高品質メロン創出事業費 20,314 国補(10/10) 県単 茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業費 38,782 農産物販売推進東京本部費 12,454
野菜価格安定対策費	164,983	—	164,983	野菜価格安定対策事業費 野菜価格安定事業運営費補助 2,443 野菜価格安定供給事業費補助 162,540
産地振興課計	3,096,023	国庫支出金 2,091,096 使用料 13 手数料 664 財産収入 35,877 諸収入 53,121 県債 66,500 計 2,247,271	848,752	
畜産課 当初予算(一般会計)				
畜産課				
畜産総務費	139,539	—	139,539	職員給与費等 20人
家畜保健衛生費	843,309	国庫支出金 145,790	625,407	

(146)

		使用料	7		
		手数料	27,590		
		諸収入	44,515		
		計	217,902		
家畜衛生対策費	52,338	国庫支出金	23,941	18,568	安全・安心な畜産物供給体制確保推進費
		手数料	9,814		31,898
		諸収入	15		国補（1／2）
		計	33,770		（国1／2）事業主体1／2
					動物用医薬品薬事監視費 731
					家畜衛生特別対策事業費 19,709
家畜伝染病予防費	414,417	国庫支出金	121,849	230,587	職員給与費等 31,427
		手数料	17,736		5人
		諸収入	44,245		家畜伝染病予防事業費 382,412
		計	183,830		国補（10／10）等
					県単
					自衛防疫強化総合対策事業費 578
					（国1／3県1／3）事業主体1／3
家畜保健衛生所費	376,554	使用料	7	376,252	職員給与費等 296,696
		手数料	40		44人
		諸収入	255		運営費 79,858
		計	302		
畜産振興費	538,123	国庫支出金	115,035	365,661	
		手数料	1,271		
		財産収入	417		

		繰入金	53,210		
		諸収入	2,529		
		計	172,462		
家畜改良増殖費	61,622	国庫支出金	33,029	28,464	家畜生産性向上対策事業費 18,981
		手数料	129		ブランド豚肉生産拡大事業費 42,641
		計	33,158		国補（１０／１０） 県単
畜産振興費	296,451	手数料	1,142	292,363	職員給与費等 172,102
		財産収入	417		３０人
		諸収入	2,529		畜産振興推進事業費 2,501
		計	4,088		畜政推進費
					畜政推進事業費 6,639
					指定助成等事務事業費 2,225
					畜産経営指導体制円滑化推進事業費 16,125
					家畜生産振興事業費 4,447
					畜産諸費 9,002
					高品質常陸牛生産対策事業費 83,410
畜産物流通対策費	60,450	国庫支出金	29,006	31,444	銘柄畜産物ブランド支援事業費 54,452
					国補（１０／１０） 県単
					食肉流通合理化促進事業費 974
					欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援費 5,024

(148)

畜産環境保全対策費	109,877	国庫支出金	53,000	3,667	資源循環型畜産確立指導事業費	3,667
		繰入金	53,210		良質堆肥広域流通促進事業費	53,210
		計	106,210		畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費	53,000
					(国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 等	
飼料対策費	9,723		—	9,723	飼料対策推進事業費	
畜産センター費	997,454	国庫支出金	95,583	759,203	職員給与費等	405,007
		使用料	2,694		6 7 人	
		財産収入	118,648		運営費	284,403
		諸収入	21,326		自給飼料生産事業費	2,947
		計	238,251		試験研究費	
					試験研究費	209,514
					国補試験研究費	68,302
					国補 (1 0 / 1 0)	
					施設整備費	27,281
					国補 (1 0 / 1 0)	
畜産課計	2,518,425	国庫支出金	356,408	1,889,810		
		使用料	2,701			
		手数料	28,861			
		財産収入	119,065			
		繰入金	53,210			
		諸収入	68,370			
		計	628,615			



畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業

【R7当初予算額 53百万円】

(R6当初予算額 49百万円)

農林水産部畜産課経営環境G

(029-301-3988)

同

農業技術課持続的農業推進G (029-301-3931)

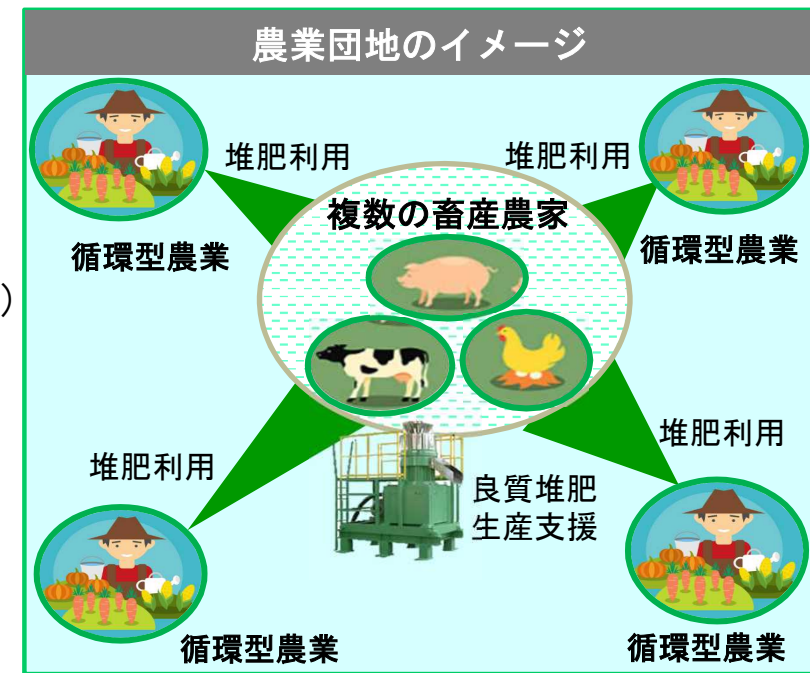
良質な堆肥を生産する畜産農家とそれらの堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。

【対象】

資源循環型の農業団地を構成する複数の「畜産農家」と「耕種農家」

【事業メニュー】

- 1 畜産農家の取組支援 (38百万円)
 - ・ 良質堆肥生産のための施設・機械整備
補助率1/2以内
 - 例) ペレット製造機械、コンポスト等
- 2 耕種農家の循環型農業への取組支援 (15百万円)
 - ・ 堆肥利用に必要な施設・機械整備
補助率1/2以内
 - 例) 堆肥散布機等
 - ・ ペレット堆肥利用への補助 補助率 定額



農業経営課
当初予算（一般会計）

農業経営課				
農業総務費	259,188	諸収入 2,732	256,456	職員給与費等 253,282 40人 諸費 5,906
農業委員会費	594,235	国庫支出金 547,697	46,538	農業会議補助 77,920 (国定) 県単 農業委員会補助 516,315 (国定)
農業金融対策費	113,052	諸収入 164	112,888	
災害対策費	18,063	—	18,063	農業災害対策費 現年災害助成対策事業費補助 11,640 現年農作物災害経営資金等利子補給金 3,456 農協系統農業災害資金利子助成金 2,006 過年度災害経営資金等利子補給金 961
農業金融対策費	94,989	諸収入 164	94,825	農業近代化資金等利子補給金 農業近代化資金利子補給金 61,731 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 335 農業経営基盤強化対策費

(150)

				農業経営基盤強化資金等利子助成金 1,972 認定農業者育成確保資金利子助成金 193 農業改革推進資金利子助成金 17,270 農業制度資金推進費 農業金融一般指導事務費 824 農林漁業資金貸付調査費 164 特別準備金積立等補助 12,500
農業協同組合指導費				
農協指導費	1,087	—	1,087	農協一般指導費
農業共済団体指導費				
農業保険費	521	—	521	農業共済組合等一般指導費
農業改良資金事業費	3,869	繰入金 5,266	△1,397	農業改良資金特別会計へ繰出
農業改良普及費				
後継者育成費	655,874	国庫支出金 32,898 諸収入 567,196 計 600,094	55,780	後継者活動費 新規就農総合支援事業費 578,766 農業労働力確保総合支援対策事業費 5,434 強い経営体づくり支援事業費 農業参入等支援センター事業費 45,478

				国補（１０／１０） 県単 リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業費 26,196 （国５／１０県３／１０）事業主体 ２／１０等
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	109,234	国庫支出金 90,195 諸収入 31 計 90,226	19,008	農業経営対策事業費 指導事務費 522 経営体育成支援事業費 92,218 国補（１／２） （国３／１０）事業主体７／１０等 経営構造対策推進活動事業費 16,073 人権問題啓発等事業費 421 国委
農地等調整費	635,461	国庫支出金 516,697 財産収入 44 諸収入 4,516 計 521,257	114,204	
農地集積促進費	634,699	国庫支出金 515,935 財産収入 44 諸収入 4,516 計 520,495	114,204	農地集積総合支援事業費 農地集積総合支援事業費 617,188 国補（定）等 農地売買支援事業費 8,000 （国６／１０県４／１０）

(152)

				農地売買推進事業費 4,967
				農地集積総合支援基金積立金 4,544
農地訴訟費	762	国庫支出金 762	—	農地訴訟費 国補（10／10）
農業経営課計	2,372,521	国庫支出金 1,187,487 財産収入 44 繰入金 5,266 諸収入 574,639 計 1,767,436	605,085	
農業技術課				
農業総務費	161,537	諸収入 16	161,521	職員給与費等 154,834 25人 諸費 6,703
農業金融対策費				
災害対策費	132	—	132	農業災害対策費
近代化農業推進費	302,688	国庫支出金 102,756 手数料 295 諸収入 93,586 計 196,637	106,051	
肥料検査費	1,464	手数料 295	1,169	肥料検査指導事業費

予備費	3,873	繰越金 諸収入 計	3,633 240 3,873	予備費	
計	5,596	繰越金 諸収入 計	5,301 295 5,596		
中小企業課					
中小企業事業資金特別会計					
高度化資金貸付費	1,162,775	繰入金 諸収入 計	21,878 1,140,897 1,162,775	高度化資金貸付費 償還金 一般会計へ繰出 事務費	762,722 378,135 21,918
農業経営課 当初予算（特別会計）					
農業経営課					
農業改良資金特別会計					
農業改良資金貸付金	3,328	繰越金 諸収入 計	306 3,022 3,328	農業改良資金貸付金 国庫補助金納付金 一般会計へ繰出	2,187 1,141
就農支援資金貸付金	12,375	諸収入	12,375	就農支援資金貸付金 就農支援資金債償還金	8,250

(256)

			一般会計へ繰出	4,125	
事務取扱費	3,885	繰入金 諸収入 計	3,869 16 3,885	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	3,619 266
予備費	6	繰越金 諸収入 計	2 4 6	予備費	
計	19,594	繰入金 繰越金 諸収入 計	3,869 308 15,417 19,594		
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	70,000	繰越金	70,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金 諸収入 計	342 1 343	事務取扱費	
予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費	

(152)

				農地売買推進事業費 4,967
				農地集積総合支援基金積立金 4,544
農地訴訟費	762	国庫支出金 762	—	農地訴訟費 国補（10／10）
農業経営課計	2,372,521	国庫支出金 1,187,487 財産収入 44 繰入金 5,266 諸収入 574,639 計 1,767,436	605,085	
農業技術課 当初予算（一般会計）				
農業技術課				
農業総務費	161,537	諸収入 16	161,521	職員給与費等 154,834 25人 諸費 6,703
農業金融対策費				
災害対策費	132	—	132	農業災害対策費
近代化農業推進費	302,688	国庫支出金 102,756 手数料 295 諸収入 93,586 計 196,637	106,051	
肥料検査費	1,464	手数料 295	1,169	肥料検査指導事業費

エコ農業茨城推進総合対策費	269,795	国庫支出金 諸収入 計	97,569 93,500 191,069	78,726	エコ農業茨城推進総合対策事業費 環境保全型農業直接支払事業費 54,252 国補（10／10） 県単 霞ヶ浦等湖沼にやさしい農業対策費 土壌保全対策事業費 5,765 国補（定） いばらきオーガニックステップアップ事業 費 209,778 国補（定）
	31,429	国庫支出金 諸収入 計	5,187 86 5,273	26,156	農産物安全対策事業費 特別栽培農産物認証事業費 853 農林水産物モニタリング強化事業費 22,783 茨城県GAP推進事業費 7,793 国補（定） （国1／2）市町村1／2
植物防疫費	124,315	国庫支出金 諸収入 計	20,819 11,570 32,389	91,926	
病害虫防除対策費	108,978	国庫支出金 諸収入 計	19,300 70 19,370	89,608	職員給与費等 52,136 8人 病害虫防除所運営費 17,701 国補（定）

(154)

				農作物有害動植物発生予察事業費 15,329 国補（定）等 総合的病害虫管理技術実証事業費 690 国補（1／2） サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費 10,910 いばらき重要病害虫総合防除対策事業費 12,212 （国1／4県1／4）事業主体2／4
環境汚染防止対策費	15,337	国庫支出金 1,519 諸収入 11,500 計 13,019	2,318	農薬安全対策費 農薬指導取締対策費 13,621 国補（1／2） 県単 特産農作物農薬登録対策事業費 1,716 国補（1／2）
流通対策費	359,389	国庫支出金 346,587 手数料 13 諸収入 20 計 346,620	12,769	
卸売市場対策費	283,541	国庫支出金 283,087 手数料 13 計 283,100	441	卸売市場対策事業費 454 共同物流拠点施設整備事業費 283,087 （国1／3）事業主体2／3
6次産業化推進費	75,848	国庫支出金 63,500 諸収入 20	12,328	6次産業化総合対策事業費 国補（10／10）

		計	63,520		県単
農業改良普及費	1,515,710	国庫支出金	73,406	1,399,963	
		寄附金	1,500		
		諸収入	33,341		
		県債	7,500		
		計	115,747		
改良普及費	1,432,831	国庫支出金	62,398	1,360,931	職員給与費等 1,219,974
		寄附金	1,500		199人
		諸収入	502		普及センター運営費
		県債	7,500		普及センター運営費 168,597
		計	71,900		国補（定）
					農業技術情報システム運営費 28,694
					国補（定）
					普及センター施設整備費 15,566
普及活動費	8,389	国庫支出金	5,343	3,046	普及活動推進事業費
					安全・安心産地育成事業費 3,838
					国補（定）
					女性農業士活動促進事業費 479
					いばらき農山漁村女性活動促進事業費
					農業・農村男女共同参画推進事業費
					4,072
					（国定）等
普及指導員等研修費	3,677	国庫支出金	2,344	1,333	普及指導員等研修費
					国補（定）

(156)

後継者育成費	70,813	国庫支出金 3,321 諸収入 32,839 計 36,160	34,653	後継者活動費 青年農業士活動促進費 506 国補（定） 農業経営者育成教育事業費 32,823 農村青少年育成費 3,997 国補（定） 後継者育成促進費 908 新しい農業担い手確保育成推進事業費 400 強い経営体づくり支援事業費 いばらき農業アカデミー事業費 32,179
農業研究所費	331,802	使用料 2,285 財産収入 2,059 諸収入 265 計 4,609	327,193	職員給与費等 249,264 4 4 人 農業研究所運営費 77,997 農業研究所試験研究費 4,541
農業総合センター費	1,192,433	国庫支出金 169,255 使用料 297 財産収入 2,832 諸収入 56,716 県債 34,500 計 263,600	928,833	
農業総合センター費	869,123	国庫支出金 169,255 使用料 297 財産収入 885	607,470	職員給与費等 212,967 2 9 人 農業総合センター試験研究推進費

生物工学研究所費		諸収入	56,716		受託試験研究費	56,051
		県債	34,500		特別電源国補試験研究費	99,517
		計	261,653		国補（１０／１０）	
					先端技術開発促進費	22,160
					新品種育成普及促進事業費	4,335
					戦略的研究開発・普及強化事業費	30,853
					（国定）	
					県単	
					農業総合センター運営費	266,088
					農業総合センター施設整備費	177,152
					国補（１０／１０）	
					県単	
生物工学研究所費	108,623	財産収入	512	108,111	職員給与費等	106,466
					１７人	
					生物工学研究所試験研究費	2,157
園芸研究所費	214,687	財産収入	1,435	213,252	職員給与費等	203,007
					３１人	
					園芸研究所試験研究費	11,680
農業大学校費	468,557	国庫支出金	26,535	396,452	職員給与費等	247,547
		使用料	17,233		３７人	
		手数料	213		教育費	89,635
		財産収入	21,132		国補（定）	
		諸収入	392		農業大学校運営費	91,292
		県債	6,600		農業大学校施設整備費	28,003

(158)

		計	72,105		国補（定） 県単 農業担い手研修事業費 国補（定）	12,080
特産指導所費	121,441	使用料 財産収入 諸収入 計	49 1,366 79 1,494	119,947		
山間地帯特産指導所費	61,916	使用料 財産収入 諸収入 計	4 1,300 16 1,320	60,596	職員給与費等 8人 山間地帯特産指導所運営費 山間地帯特産指導所試験研究費	48,808 7,164 5,944
鹿島地帯特産指導所費	59,525	使用料 財産収入 諸収入 計	45 66 63 174	59,351	職員給与費等 5人 鹿島地帯特産指導所運営費 鹿島地帯特産指導所試験研究費	38,085 20,003 1,437
試験研究推進費	7,783	財産収入	636	7,147	農林水産試験研究総合調整費 バイオテクノロジー試験研究推進費	2,038 5,745
農業技術課計	4,585,787	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入	739,358 19,864 521 28,025	3,551,934		

		寄附金 諸収入 県債 計	1,500 195,985 48,600 1,033,853		
林政課					
林業総務費	2,726,384	国庫支出金 使用料 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	20,000 1,872 1,435 380,121 51 24,100 427,579	2,298,805	
林業総務費	160,783		—	160,783	職員給与費等 25人
林政諸費	16,143	使用料 財産収入 諸収入 計	1,872 266 51 2,189	13,954	森林審議会費 諸費 677 15,466
緑化推進費	5,819		—	5,819	緑化推進事業費
繰出金	342		—	342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出
自然観察施設管理費	237,797	県債	24,100	213,697	自然観察施設管理運営費



気候変動対策関連事業

【R7当初予算額 58百万円】

(R6当初予算額 57百万円)

＜高温耐性新品種の開発・生産技術対策の強化＞

農林水産部農業技術課研究・普及G (029-301-3936)

＜総合防除対策＞

農林水産部農業技術課生産環境G (029-301-3894)

気候変動により農作物の生産に大きな影響が及ぶ中、高温耐性を持つ新品種の開発、生産技術対策の強化及び多発する病害虫への総合防除対策の推進を行うことで、本県農作物の安定的な生産を図ります。

1 本県主要品目における高温耐性新品種の開発【26百万円】

(1) 高温耐性を兼ね備えたメロン新品種の開発

- ・ 緑肉の本県オリジナル品種「イバラキング」とセット販売できる赤肉品種
- ・ 良食味、肥大性に優れ、高温期の萎れ及びうどんこ病に抵抗性を持つ品種

(2) 高温耐性・耐病性を兼ね備えたイチゴ新品種の開発

- ・ 果形、食味、日持ち性、年内収量に優れ、高温耐性や重要病害に対し耐病性を有する品種

2 厳しい環境に対応する生産技術対策の強化【20百万円】

(1) 国際的な需要増に応じた輸出用米の生産技術の開発

- ・ 高温下においても白未熟粒の発生を抑制する栽培方法の開発
- ・ DNAマーカーを活用した品種選抜

(2) 温暖化への適応及び直売ニーズの充足に資するリンゴ品種・系統の選定

- ・ 早生-中生-晩生とシーズンを通して販売できる特徴的な品種の選定 など

3 重要病害虫の総合防除対策【12百万円】

(1) 重点地区を設定した総合防除の取組支援

- ・ 重要病害虫がまん延する地域を重点地区に設定し、総合防除に係る経費を支援 (例：天敵昆虫、診断キット、捕獲トラップ等)

(2) 経営的視点を踏まえた総合防除の導入効果の検証

- ・ 実証結果をもとに事例集を作成し、県内全域へ普及

新品種の開発



人工気象室

生産技術対策



開発したイチゴのクラウン冷却技術

総合防除技術



天敵昆虫による捕食

気候変動の総合対策

林政課 当初予算（一般会計）		寄附金	1,500		
		諸収入	195,985		
		県債	48,600		
		計	1,033,853		
	林政課				
林業総務費	2,726,384	国庫支出金	20,000	2,298,805	
		使用料	1,872		
		財産収入	1,435		
		繰入金	380,121		
		諸収入	51		
		県債	24,100		
		計	427,579		
林業総務費	160,783		—	160,783	職員給与費等 25人
林政諸費	16,143	使用料	1,872	13,954	森林審議会費 677
		財産収入	266		諸費 15,466
		諸収入	51		
		計	2,189		
緑化推進費	5,819		—	5,819	緑化推進事業費
繰出金	342		—	342	林業・木材産業改善資金特別会計へ繰出
自然観察施設管理費	237,797	県債	24,100	213,697	自然観察施設管理運営費

(160)

				水郷県民の森施設管理運営費 21,272 茨城県民の森等施設管理運営費 190,465 奥久慈憩いの森施設管理運営費 26,060
森林総合対策費	2,305,500	国庫支出金 20,000 財産収入 1,169 繰入金 380,121 計 401,290	1,904,210	緑の循環システム整備事業費 いばらき木づかいチャレンジ事業費 117,800 森林・林業体験学習促進事業費 38,400 いばらき林業トップランナー育成支援事業費 150,000 (国1／3県1／6)事業主体 1／2等 県単 森林湖沼環境基金積立金 1,805,496 森林環境譲与税活用事業費 93,921 森林環境譲与税基金積立金 99,883
森林計画費	17,587	国庫支出金 1,650 諸収入 16 計 1,666	15,921	森林計画費 森林計画調査事業費 4,033 地域森林計画編成事業費 3,300 国補(1／2) 林地台帳整備支援事業費 10,254
林業構造改善推進対策費				
林業労働力対策費	13,537	国庫支出金 2,160 財産収入 77	—	林業労働安全衛生対策事業費補助 2,160 (国1／2)事業主体1／2

		繰入金 計	11,300 13,537		森林整備担い手対策基金積立金 林業担い手育成強化対策事業費	77 11,300
森林組合振興対策費						
林業金融対策費	165		—	165	林業金融対策費	
林業改良普及費	165,495	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	6,977 4,431 62 11,470	154,025		
林業改良指導費	161,064	国庫支出金 諸収入 計	6,977 62 7,039	154,025	林業改良指導費 職員給与費等 国補（定） 2 4 人 林業改良指導事業費 普及活動費	144,868 15,899 297
林業後継者対策費	4,431	繰入金	4,431	—	林業後継者育成事業費	
林産物振興対策費	130,432	国庫支出金 手数料 諸収入 計	82,704 387 29,503 112,594	17,838		
林業振興資金貸付金	29,502	諸収入	29,503	△1	木材産業等高度化推進資金貸付事業費 貸付金 農林漁業信用基金償還金	19,668 9,834

(162)

木材振興対策費	296	手数料	387	△91	木材生産流通対策事業費
特用林産物振興対策費	100,634	国庫支出金	82,704	17,930	特用林産産地振興推進事業費 特用林産物振興推進事業費 833 うるし生産体制整備事業費 17,097 特用林産施設等体制整備事業費 特用林産施設等体制整備事業費 60,704 (国 1 / 2) 事業主体 1 / 2 しいたけ原木林再生調査事業費 22,000 国補 (1 0 / 1 0)
林業技術センター費	207,189	国庫支出金 34,243 使用料 1,727 財産収入 45 諸収入 4,350 計 40,365		166,824	職員給与費等 91,840 1 5 人 林業技術センター運営費 73,247 試験研究費 8,178 国補 (1 0 / 1 0) 県単 施設整備費 33,924 国補 (1 0 / 1 0) 県単
林政課計	3,260,789	国庫支出金 147,734 使用料 3,599 手数料 387 財産収入 1,557 繰入金 395,852 諸収入 33,982		2,653,578	

		県債 計	24,100 607,211		
林業課					
林業総務費	286,839	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 計	4,578 2,191 1 61,008 88 67,866	218,973	
林業総務費	192,613		—	192,613	職員給与費等 30人
林業諸費	11,102	手数料 諸収入 計	1 88 89	11,013	林業諸費
県有林事業費	83,124	国庫支出金 使用料 財産収入 計	4,578 2,191 61,008 67,777	15,347	県有林経営管理費 国補（3／10） 県単
森林保護費	174,604	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	5,000 164,000 352 169,352	5,252	

(256)

			一般会計へ繰出	4,125	
事務取扱費	3,885	繰入金 諸収入 計	3,869 16 3,885	事務取扱費 農業改良資金事務取扱費 就農支援資金事務取扱費	3,619 266
予備費	6	繰越金 諸収入 計	2 4 6	予備費	
計	19,594	繰入金 繰越金 諸収入 計	3,869 308 15,417 19,594		
林政課 当初予算（特別会計）					
林政課					
林業・木材産業改善資金特別会計					
林業・木材産業改善資金貸付金	70,000	繰越金	70,000	林業・木材産業改善資金貸付金	
事務取扱費	343	繰入金 諸収入 計	342 1 343	事務取扱費	
予備費	1,000	繰越金 諸収入 計	1 999 1,000	予備費	

計	71,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 70,001 1,000 71,343	
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	54,806 15,194 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,339	繰入金	1,339	管理指導費 320 取扱事務費 1,019
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	1,339 54,807 15,197 71,343	
港湾課				

令和7年度 森林湖沼環境税活用事業(案)

I 森林の保全・整備

(単位:千円)

事業名〔担当課〕	主 な 事 業 内 容	歳出額	うち税充当額
(1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理		1,023,900	758,900
いばらきの森再生事業 〔林業課〕	・経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が行う再造林、間伐等に対する補助	750,000	505,000
いばらき林業トップランナー育成支援事業 〔林政課〕	・ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等	150,000	130,000
種苗生産体制整備事業 〔林業課〕	・再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の整備、コンテナ苗の生産に係る技術改良	6,100	6,100
いばらき木づかいチャレンジ事業 〔林政課〕	・モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	117,800	117,800
(2) 森林環境の保全		228,347	228,347
海岸防災林機能強化事業 〔林業課〕	・海岸防災林における松くい虫被害対策	164,000	164,000
森林・林業体験学習促進事業 〔林政課〕	・森林・林業体験学習の実施	38,400	38,400
筑波山ブナ林保護対策事業 〔環境政策課〕	・筑波山におけるブナ林の保護対策	25,947	25,947
計		1,252,247	987,247

II 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名〔担当課〕	主 な 事 業 内 容	歳出額	うち税充当額
(1) 生活排水等対策		661,374	624,397
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 〔環境対策課〕	・高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	366,171	366,171
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 〔下水道課〕	・市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	150,300	150,300
農業集落排水施設接続支援事業 〔農地整備課〕	・市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	26,000	26,000
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 〔環境対策課〕	・無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	118,903	81,926
(2) 農地・畜産対策		53,210	53,210
良質堆肥広域流通促進事業 〔畜産課〕	・良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援等	53,210	53,210
(3) 県民意識の醸成		44,316	44,262
霞ヶ浦環境体験学習推進事業 〔環境対策課〕	・県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施	29,214	29,197
水質保全市民活動・環境学習等推進事業 〔環境対策課〕	・市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等	13,021	12,984
漁場環境・生態系保全活動支援事業 〔水産振興課〕	・ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援	2,081	2,081
(4) 水辺環境の保全		53,795	52,799
漁業による水質浄化機能促進事業 〔漁政課〕	・未利用魚の回収による窒素・リンの除去	16,762	16,762
釣り魚有効活用促進事業 〔環境対策課〕	・釣り人からの外来魚の回収と有効活用	4,500	4,500
アオコ対策事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等	5,870	5,870
霞ヶ浦水質環境改善事業 〔環境対策課〕	・霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等	26,663	25,667
計		812,695	774,668

合 計〔I+II〕		2,064,942	1,761,915
-----------	--	-----------	-----------

林業課 当初予算（一般会計）		県債 計	24,100 607,211		
林業課					
林業総務費	286,839	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 計	4,578 2,191 1 61,008 88 67,866	218,973	
林業総務費	192,613		—	192,613	職員給与費等 30人
林業諸費	11,102	手数料 諸収入 計	1 88 89	11,013	林業諸費
県有林事業費	83,124	国庫支出金 使用料 財産収入 計	4,578 2,191 61,008 67,777	15,347	県有林経営管理費 国補（3／10） 県単
森林保護費	174,604	国庫支出金 繰入金 諸収入 計	5,000 164,000 352 169,352	5,252	

(164)

森林保護事業費	3,104	諸収入	352	2,752	林野火災予防対策事業費
海岸防災林等機能強化事業費	171,500	国庫支出金	5,000	2,500	海岸防災林等機能強化事業費
		繰入金	164,000		海岸防災林機能強化事業費 164,000
		計	169,000		森林病虫害等防除事業費 7,500
					(国 1 / 2 県 1 / 4) 市町村 1 / 4
造林費	812,787	国庫支出金	275,000	22,166	
		手数料	21		
		財産収入	4,500		
		繰入金	511,100		
		計	790,621		
造林事業費	800,000	国庫支出金	275,000	20,000	国補造林事業費
		繰入金	505,000		森林環境保全直接支援事業費 41,000
		計	780,000		(国 5. 1 / 1 0 県 1. 7 / 1 0)
					施行者 3. 2 / 1 0
					指導監督費 3,000
					いばらきの森再生事業費 504,000
					(国 5. 1 / 1 0 県 4. 9 / 1 0) 等
					県単造林事業費
					県単造林事業費補助 4,800
					指導監督費 1,200
					いばらきの森再生事業費 246,000
優良種苗確保事業費	6,687	手数料	21	2,166	優良種苗確保事業費
		財産収入	4,500		

		計	4,521		
種苗生産体制整備事業費	6,100	繰入金	6,100	—	種苗生産体制整備事業費
林道費	372,075	国庫支出金	99,526	76,431	
		負担金	35,000		
		使用料	18		
		県債	161,100		
		計	295,644		
国補林道事業費	145,335	国庫支出金	99,526	45,809	国補林道事業費
					事業費補助 143,335
					(国4. 5/10県2/10)
					地元3. 5/10等
					事務費 2,000
奥久慈グリーンライン林道整備事業費	187,250	負担金	35,000	18,450	奥久慈グリーンライン林道整備事業費
		県債	133,800		工事費 175,000
		計	168,800		事務費 8,750
					うち人件費 1,747
					計画策定費 3,500
県単林道事業費	39,490	使用料	18	12,172	県単林道事業費
		県債	27,300		事業費補助 33,619
		計	27,318		事務費 2,871
					工事費 3,000
治山費	674,693	国庫支出金	248,347	48,792	

(166)

		使用料	672		
		財産収入	363		
		諸収入	19		
		県債	376,500		
		計	625,901		
治山事業費	658,115	国庫支出金	244,450	39,465	国補治山事業費
		県債	374,200		山地治山事業費 337,500
		計	618,650		国補（１／２）
					海岸防災林造成事業費 151,400
					国補（１／２）
					事務費 34,215
					うち人件費４人 22,629
					県単治山事業費
					工事費 130,000
					事務費 5,000
					うち人件費１人 3,770
保安林整備管理事業費	4,461	国庫支出金	327	4,115	保安林整備管理事業費
		諸収入	19		保安林指定解除費 264
		計	346		国委
					保安林管理費 1,072
					国補（１／２）
					県単
					県単保安林整備管理費 3,125
海岸県有林管理事業費	5,847	使用料	672	4,812	海岸県有林管理事業費
		財産収入	363		

		計	1,035			
災害関連緊急治山事業費	3,140	国庫支出金 県債 計	2,040 900 2,940	200	災害関連緊急治山事業費 工事費 国補（2／3） 事務費	3,060 80
治山施設災害関連事業費	3,130	国庫支出金 県債 計	1,530 1,400 2,930	200	治山施設災害関連事業費 工事費 国補（1／2） 事務費	3,060 70
災害治山復旧費	45,098	国庫支出金 県債 計	29,081 15,600 44,681	417	現年発生災害復旧費 工事費 国補（0. 6 6 7） 事務費 過年発生災害復旧費 工事費 国補（0. 6 6 7） 事務費	34,420 1,155 9,180 343
災害林道復旧費	8,899	国庫支出金 県債 計	8,532 200 8,732	167	現年発生災害復旧費 事業費補助 （国 5／1 0）地元 5／1 0 事務費 国補（5／1 0） 過年発生災害復旧費 事業費補助	4,098 368 4,067

(168)

				(国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 事務費 国補 (5 / 1 0) 366
林業課計	2,374,995	国庫支出金 670,064 負担金 35,000 使用料 2,881 手数料 22 財産収入 65,871 繰入金 675,100 諸収入 459 県債 553,400 計 2,002,797	372,198	
漁政課				
水産総務費	183,217	使用料 9 諸収入 37 計 46	183,171	職員給与費等 174,363 2 6 人 水産行政企画調整費 1,717 諸費 7,137
水産振興費	758,644	国庫支出金 465,912 繰入金 16,762 諸収入 17,571 計 500,245	258,399	
漁業振興対策費	681,952	国庫支出金 464,400 諸収入 17,552	200,000	水産資源調査・評価推進委託事業費 17,552

(168)

				(国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 事務費 国補 (5 / 1 0) 366
林業課計	2,374,995	国庫支出金 670,064 負担金 35,000 使用料 2,881 手数料 22 財産収入 65,871 繰入金 675,100 諸収入 459 県債 553,400 計 2,002,797	372,198	
漁政課 当初予算 (一般会計)				
漁政課				
水産総務費	183,217	使用料 9 諸収入 37 計 46	183,171	職員給与費等 174,363 2 6 人 水産行政企画調整費 1,717 諸費 7,137
水産振興費	758,644	国庫支出金 465,912 繰入金 16,762 諸収入 17,571 計 500,245	258,399	
漁業振興対策費	681,952	国庫支出金 464,400 諸収入 17,552	200,000	水産資源調査・評価推進委託事業費 17,552

		計	481,952		次世代漁業人材確保支援事業費 664,400 (国 1 / 2 県 1 / 4) 事業主体 1 / 4 等
漁場保護対策費	8,292	国庫支出金	248	8,044	漁場環境調査対策事業費 496 国補 (1 / 2) 漁場保護対策費 1,472 水産物安全確認モニタリング調査事業費 6,324
水産物流通加工振興対策費	19,284	諸収入	19	19,265	県産水産物輸出促進事業費 4,045 県産水産物流通消費拡大事業費 5,251 県産シラス競争力強化対策事業費 9,988
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	21,012	繰入金	16,762	4,250	漁業による水質浄化機能促進事業費 16,762 未利用魚有効活用促進事業費 4,250
水産業改良普及事業費	28,104	国庫支出金	1,264	26,840	職員給与費等 25,513 普及員 4 人 改良普及事業運営費 1,749 国補 (定) 漁業後継者対策事業費 842
水産業協同組合指導費	768,607	諸収入	700,007	68,600	
水産業協同組合育成対策費	777	—	—	777	組合育成指導費
水産金融対策費	67,830	—	—	67,830	漁業近代化資金等利子補給 66,390

(170)

				水産金融促進指導費 101 沿岸漁業改善資金特別会計へ繰出 1,339
水産業振興資金貸付金	700,000	諸収入 700,007 △7		水産振興資金貸付金
漁業調整費	45,730	国庫支出金 4,798 手数料 119 諸収入 19 計 4,936	40,794	
漁業調整費	2,820	国庫支出金 400 手数料 119 計 519	2,301	漁業調整費 2,037 鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業費 783 国補（1／2） （国1／2）事業主体1／2 県単
漁業調整委員会費	42,910	国庫支出金 4,398 諸収入 19 計 4,417	38,493	漁業調整委員会費 7,846 国補（定） 内水面漁場管理委員会費 2,662 国補（定） 職員給与費等 32,402 5人
漁業取締費	39,646	諸収入 45	39,601	漁業取締費 25,568 施設整備費 14,078
水産事務所費	107,387	諸収入 532	106,855	職員給与費等 106,724

				17人 運営費	663
水産試験場費	628,022	国庫支出金 94,850 使用料 18 寄附金 2,680 諸収入 4,413 計 101,961	526,061	職員給与費等 46人 運営費 試験研究費 国補（10／10）等 県単 施設整備費 国補（10／10）等 県単 魚病指導総合センター費 国補（1／2） 県単	303,250 125,473 29,591 166,385 3,323
漁船管理費	695	手数料 2,473	△1,778	漁船管理費	
漁政課計	2,531,948	国庫支出金 565,560 使用料 27 手数料 2,592 寄附金 2,680 繰入金 16,762 諸収入 722,624 計 1,310,245	1,221,703		
水産振興課					

計	71,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	342 70,001 1,000 71,343	
漁政課 当初予算（特別会計）				
漁政課				
沿岸漁業改善資金特別会計				
沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	繰越金 諸収入 計	54,806 15,194 70,000	沿岸漁業改善資金貸付金
事務取扱費	1,339	繰入金	1,339	管理指導費 320 取扱事務費 1,019
予備費	4	繰越金 諸収入 計	1 3 4	予備費
計	71,343	繰入金 繰越金 諸収入 計	1,339 54,807 15,197 71,343	
港湾課				

				17人 運営費	663
水産試験場費	628,022	国庫支出金 94,850 使用料 18 寄附金 2,680 諸収入 4,413 計 101,961	526,061	職員給与費等 46人 運営費 試験研究費 国補（10／10）等 県単 施設整備費 国補（10／10）等 県単 魚病指導総合センター費 国補（1／2） 県単	303,250 125,473 29,591 166,385 3,323
漁船管理費	695	手数料 2,473	△1,778	漁船管理費	
漁政課計	2,531,948	国庫支出金 565,560 使用料 27 手数料 2,592 寄附金 2,680 繰入金 16,762 諸収入 722,624 計 1,310,245	1,221,703		
水産振興課 当初予算（一般会計）					
水産振興課					

(172)

水産総務費	105,045	手数料 諸収入 計	1 108 109	104,936	職員給与費等 18人 諸費	96,808 8,237
水産振興費	365,895	国庫支出金 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	67,278 8,577 2,081 46 13,400 91,382	274,513		
漁業振興対策費	358,760	国庫支出金 財産収入 諸収入 県債 計	67,028 8,577 46 13,400 89,051	269,709	資源管理型漁業推進対策事業費 栽培漁業振興対策費 栽培漁業事業費 国補（定） （国定） 県単 栽培漁業センター施設整備事業費 「いばらきの養殖産業」創出・育成事業費 国補（10／10） 県単	100 2,345 227,247 18,747 110,321 110,321
内水面漁業振興対策費	3,301	—	—	3,301	内水面漁業振興対策費	
霞ヶ浦北浦水産振興対策費	3,834	国庫支出金 繰入金	250 2,081	1,503	霞ヶ浦北浦水産振興対策費 漁場環境・生態系保全活動支援事業費	110

		計	2,331		保全活動支援事業費 3,474 保全活動推進事業費 250 国補（１０／１０）
漁港管理費	131,609	使用料	118,260	13,349	漁港管理費 維持管理費 19,817 那珂湊漁港水門維持管理費 27,252 那珂湊漁港駐車場管理費 18,792 漁港をきれいにする会負担金 2,050 漁港維持管理強化対策事業費 9,500 波崎漁港浄化施設維持管理費 47,332 プレジャーボート係留管理事業費 6,866
水産基盤整備費	1,304,537	国庫支出金 負担金 県債 計	528,875 150,800 413,500 1,093,175	211,362	
広域漁港整備事業費	585,000	国庫支出金 負担金 県債 計	282,500 56,250 221,600 560,350	24,650	広域漁港整備事業費 工事費 565,000 国補（国５／１０県４．１／１０ 地元負担０．９／１０）等 事務費 20,000 うち人件費２人 15,956 西防波堤工事等
漁業集落環境整備事業費	21,600	国庫支出金	15,300	6,300	漁業集落環境整備事業費

(174)

				事業費補助 21,000 (国 5 / 1 0 県 2 / 1 0) 市町村 3 / 1 0 事務費 600 国補 (5 / 1 0) うち人件費 390 保全対策工事
漁港施設整備事業費	137,908	負担金 24,500	113,408	漁港施設整備事業費 工事費 134,000 地元負担 (1 / 4) 事務費 3,908 うち人件費 3,238 維持修繕工事等
漁場整備対策事業費	128,729	国庫支出金 60,075 県債 60,100 計 120,175	8,554	広域漁場整備事業費 工事費 150 国補 (5 / 1 0) 魚礁効果調査 漁場環境保全創造事業費 工事費 120,000 国補 (5 / 1 0) 事務費 6,800 うち人件費 1 人 5,640 水生植物帯造成工事等 漁場・増殖場造成効果実証事業費 100 水産動物増殖場標識等管理事業費 1,679

水産基盤ストックマネジメント事業費	356,300	国庫支出金 負担金 県債 計	171,000 51,300 120,600 342,900	13,400	水産基盤ストックマネジメント事業費 工事費 国補（国 5 / 1 0 県 3 . 5 / 1 0 地元負担 1 . 5 / 1 0） 事務費 うち人件費 2 人 10,713 機能保全工事等
	75,000	負担金 県債 計	18,750 11,200 29,950	45,050	漁港開港対策事業費 工事費 地元負担（1 / 4） 用地整備工事等
災害水産施設復旧費	4,852	国庫支出金 県債 計	3,029 1,600 4,629	223	現年発生災害復旧費 工事費 国補（0 . 6 6 7） 事務費 過年発生災害復旧費 工事費 国補（0 . 6 6 7） 事務費 現年発生市町村災害復旧事業指導監督費 国補（1 0 / 1 0）
水産振興課計	1,911,938	国庫支出金 負担金	599,182 150,800	604,383	

(176)

		使用料	118,260		
		手数料	1		
		財産収入	8,577		
		繰入金	2,081		
		諸収入	154		
		県債	428,500		
		計	1,307,555		
農地局農村計画課					
農業改良普及費					
後継者育成費	982	—	982	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費	982
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	206,372	国庫支出金	134,585	71,787	鳥獣被害防止総合対策事業費 205,636 国補（定） （国定）等 県単 鳥獣被害防止対策費 736
農村環境整備費					
住みよい農村環境整備事業費	8,694	国庫支出金	2,500	610	都市農村交流推進事業費 国補（10／10） 県単
		繰入金	5,584		
		計	8,084		



「いばらきの養殖産業」創出・育成事業

【R7当初予算額 110百万円】

(R6当初予算額 114百万円)

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

気象や天然資源の変動等による漁獲量の変化等に備え、養殖産業の創出と育成を推進します。

1 養殖技術開発の推進と開発技術による事業者支援 (82百万円)

- (1) 全国初となるブドウエビ養殖技術の開発
- (2) 事業化を目指したボタンエビ養殖技術の実証
 - ・全国初の養殖技術として実証と採算性検証を開始
- (3) 常陸乃国まさば等の養殖事業化推進
 - ・海面網いけす養殖での低コスト生産に向けた技術改善
 - ・アニサキスフリーを実現する陸上養殖技術向上
 - ・養殖用種苗の安定供給力の向上とテスト販売の開始



ボタンエビ



2 養殖魚等の市場づくり (7百万円)

- (1) 常陸乃国まさばのブランド化
- (2) 霞ヶ浦キャビア・チョウザメフィレの市場づくり



3 水産業者の業態転換（養殖新規参入）への支援 (21百万円)

- (1) 養殖スタート経費の補助
 - ・霞ヶ浦関連水産業者には不漁対策として補助率拡充 (2/3) を継続
- (2) 養殖技術指導員の配置
 - ・新規参入者の養殖経営の安定を図るため、養殖技術巡回指導を開始

(176)

農村計画課 当初予算（一般会計）		使用料	118,260		
		手数料	1		
		財産収入	8,577		
		繰入金	2,081		
		諸収入	154		
		県債	428,500		
		計	1,307,555		
農地局農村計画課					
農業改良普及費					
後継者育成費	982	—	982	強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費	982
地域振興対策費					
鳥獣被害防止対策費	206,372	国庫支出金 134,585	71,787	鳥獣被害防止総合対策事業費 国補（定） （国定）等 県単 鳥獣被害防止対策費	205,636 736
農村環境整備費					
住みよい農村環境整備事業費	8,694	国庫支出金 2,500 繰入金 5,584 計 8,084	610	都市農村交流推進事業費 国補（10／10） 県単	

農地総務費	323,071	諸収入	268	322,803	
農地総務費	309,153	諸収入	21	309,132	職員給与費等 48人
農地諸費	13,918	諸収入	247	13,671	一般土地改良行政費
土地改良管理指導費	306,649	国庫支出金 負担金 手数料 財産収入 諸収入 計	11,325 1,288 80 1,500 119 14,312	292,337	
土地改良事業推進対策費	289,329	国庫支出金 負担金 手数料 計	11,325 1,288 80 12,693	276,636	専門技術者調査委託費 2,235 土地改良区検査指導費 740 土地改良区組織運営基盤強化対策費 5,206 (国10/10)等 県単 土地改良施設管理指導等事業費補助 11,668 (国1/2県1/2)等 県単 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 269,480

(178)

土地改良財産管理費	17,320	財産収入 諸収入 計	1,500 119 1,619	15,701	土地改良財産管理費 湛水防除施設管理費補助	13,148 4,172
土地改良事業費	2,882,074	国庫支出金 分担金 負担金 財産収入 繰入金 県債 計	1,587,064 7,700 158,669 1,321 9,476 399,000 2,163,230	718,844		
県単土地改良事業費	597,096		—	597,096	県単土地改良事業費 農業生産基盤整備事業費補助 (県 3. 7 5 / 1 0) 地元 6. 2 5 / 1 0 等 調査設計事業費補助 (県 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 事務費	556,066 36,030 5,000
水利調査費	300	国庫支出金	300	—	土地利用調査費 国委	
土地改良計画調査費	132,784	負担金	61,949	70,835	土地改良事業施行予定地区計画調査費 (県 1 / 2) 地元負担 1 / 2 等	
田んぼダム促進緊急対策事業費	598,400	国庫支出金	598,400	—	田んぼダム促進緊急対策事業費	

				(国 1 0 / 1 0)
水田水管理低コスト化事業費	10,000	国庫支出金 5,000	5,000	水田水管理低コスト化事業費 (国 1 / 2 県 1 / 2)
農村地域防災減災事業費	989,980	国庫支出金 532,200 分担金 7,700 負担金 96,720 県債 318,000 計 954,620	35,360	農村地域防災減災事業費 工事費 881,000 国補 (国 5 / 1 0 県 3 / 1 0 地元負担 2 / 1 0) 等 工事費補助 45,680 国補 (国 5 / 1 0 県 4 . 2 / 1 0) 地元 0 . 8 / 1 0 事務費 63,300 うち人件費 6 人 47,274
耕作条件改善事業費	541,217	国庫支出金 451,164 県債 81,000 計 532,164	9,053	耕作条件改善事業費 (国 5 / 1 0 県 1 . 4 / 1 0) 地元 3 . 6 / 1 0 等
I C T 等新技術調査・検討事業費	1,500	—	1,500	I C T 等新技術調査・検討事業費
ふるさと水と土保全対策費	10,797	財産収入 1,321 繰入金 9,476 計 10,797	—	ふるさと水と土基金積立金 1,321 ふるさと水と土保全対策事業費 9,476
災害耕地復旧費	87,365	国庫支出金 62,800 負担金 3,180 県債 19,100	2,285	

(180)

		計	85,080			
過年災害復旧費	4,170	国庫支出金	3,900	70	過年災害復旧費	
		県債	200		工事費補助	3,900
		計	4,100		(国6. 5／1 0) 地元3. 5／1 0	
					事務費	270
					うち人件費	270
現年災害復旧費	83,195	国庫支出金	58,900	2,215	現年災害復旧費	
		負担金	3,180		工事費	16,000
		県債	18,900		国補(国6. 5／1 0県2. 5／1 0	
		計	80,980		地元負担1／1 0) 等	
					工事費補助	55,490
					(国6. 5／1 0) 地元	
					3. 5／1 0等	
					事務費	5,025
					うち人件費1人	4,785
					工事費負担	6,680
農地局農村計画課計	3,815,207	国庫支出金	1,798,274	1,409,648		
		分担金	7,700			
		負担金	163,137			
		手数料	80			
		財産収入	2,821			
		繰入金	15,060			
		諸収入	387			
		県債	418,100			
		計	2,405,559			



田んぼダム促進緊急対策事業

【R7当初予算額 598百万円】

農林水産部農地局農村計画課企画調整G (029-301-4150)

近年の頻発・激甚化する水害リスクの増大に備えるために、水田に降った雨水を一時的に水田に貯める「田んぼダム」の取組を支援することで、流域治水や内水氾濫対策を図ります。

- 1 補助対象：土地改良区、水利組合等
- 2 補助率：10/10
- 3 対象地域：流域治水プロジェクト対象河川の流域内の水田で、洪水浸水被害の危険度が高い地域
- 4 対象経費：田んぼダムのための落水柵^{らくすいす}の設置、畦畔^{けいはん}の補強等

田んぼダムの貯める対策（排水抑制効果）

田んぼダム実施
排水が抑制

田んぼダム未実施
従来の排水量



降雨時の水田からの排水状況

降雨後

落水柵

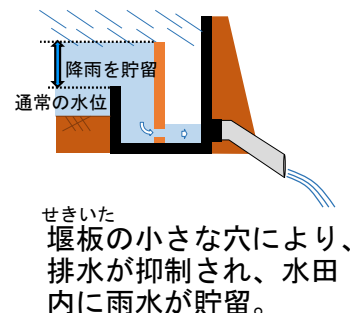


田んぼダム実施

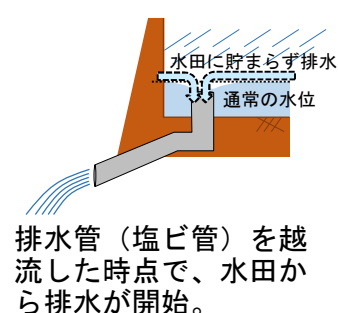


田んぼダム未実施

田んぼダム実施



田んぼダム未実施



田んぼダム用の落水柵

農地整備課
当初予算（一般会計）

農地局農地整備課				
地域振興対策費				
山村振興対策費	40,650	国庫支出金 26,638	14,012	中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 （国 10 / 10） 県推進事業費 455 国補（定） 県単 中山間地域等直接支払交付金 39,895 （国 2 / 4 県 1 / 4）市町村 1 / 4 等
土地改良管理指導費	1,195,908	国庫支出金 474,934 負担金 2,073 諸収入 411,987 計 888,994	306,914	
農地集団化事業費	472,165	国庫支出金 55,714 諸収入 411,987 計 467,701	4,464	土地改良換地等強化事業費補助 2,428 （国 5 / 10 県 5 / 10） 換地調整事務費 3,250 県営換地清算金処理費 411,987 国営茨城中部地区換地等事務費 54,500 国委
国営土地改良財産管理費	723,743	国庫支出金 419,220 負担金 2,073	302,450	基幹水利施設管理事業費 事業費補助 441,612

(182)

		計	421,293		(国 3 / 1 0 県 3 / 1 0) 地元 4 / 1 0 事務費 1,049 うち人件費 891 水利施設管理強化事業費 事業費補助 274,574 (国 5 / 1 0 県 2 / 1 0) 市町村 3 / 1 0 事務費 4,108 うち人件費 1 人 3,491 包括的民間委託推進費補助 2,400 (国 1 0 / 1 0)
土地改良事業費	11,099,411	国庫支出金 4,935,508 分担金 586,345 負担金 948,575 繰入金 26,000 県債 2,477,900 計 8,974,328		2,125,083	
国営土地改良事業負担金	1,012,726	県債 503,600		509,126	国営土地改良事業負担金
担い手支援対策事業費	3,870	—		3,870	担い手支援対策事業費 農地集積基盤整備推進事業費補助 3,870 (県 7 / 1 0) 地元 3 / 1 0
基幹農道整備事業費	85,850	国庫支出金 40,000		2,850	基幹農道整備事業費

		負担金	18,000		工事費	80,000
		県債	25,000		国補（国 5 / 1 0 県 2 . 7 5 / 1 0	
		計	83,000		地元負担 2 . 2 5 / 1 0）	
					事務費	5,850
					うち人件費 1 人	4,382
基盤整備促進事業費	62,400	国庫支出金	41,600	10,400	基盤整備促進事業費	
		県債	10,400		工事費補助	62,400
		計	52,000		（国 5 / 1 0 県 2 . 5 / 1 0）	地元
					2 . 5 / 1 0	
農地利用集積促進事業費	240,416	国庫支出金	149,483	90,933	経営体育成関連流動化促進事業費	
					高生産性農業集積促進事業費補助	
						234,311
					（国 5 / 1 0 県 3 . 3 3 / 1 0）	
					地元 1 . 6 7 / 1 0 等	
					土地利用調整指導事業費	190
					国補（1 / 2）等	
					土地利用調整推進事業費補助	5,915
					（国 5 / 1 0 県 2 . 5 / 1 0）	
					地元 2 . 5 / 1 0 等	
ふるさと農道整備事業費	123,600	負担金	36,000	8,800	ふるさと農道整備事業費	
		県債	78,800		工事費	120,000
		計	114,800		地元負担（3 / 1 0）	
					事務費	3,600
					うち人件費 1 人	3,060

(184)

国営土地改良事業推進費	2,927	負担金	1,300	1,627	国営土地改良事業推進対策費 地元負担（1／2）
霞ヶ浦用水事業推進費	1,188	—	—	1,188	霞ヶ浦用水事業推進事業費 532 霞ヶ浦用水事業推進費補助 656
那珂川沿岸土地改良事業推進費	11,763	負担金	200	11,563	那珂川沿岸土地改良事業推進対策費 地元負担（1／2）
霞ヶ浦用水施設管理費	328,428	—	—	328,428	霞ヶ浦用水施設管理費
県営かんがい排水事業費	2,012,267	国庫支出金 993,262 分担金 127,815 負担金 238,531 県債 587,300 計 1,946,908	65,359		県営かんがい排水事業費 工事費 1,880,303 国補（国5／10県2.5／10 地元負担2.5／10）等 事務費 131,964 うち人件費14人 98,820
県営畑地帯総合整備事業費	1,120,172	国庫支出金 533,230 分担金 95,827 負担金 128,815 県債 280,200 計 1,038,072	82,100		県営畑地帯総合整備事業費 工事費 1,045,140 国補（国5／10県2.75／10 地元負担2.25／10）等 原因者負担（10／10） 事務費 75,032 原因者負担（10／10） うち人件費8人 56,187

中山間地域農業基盤整備促進事業費	20,000	—	20,000	中山間地域農業基盤整備促進事業費 (県 6. 2 5 / 1 0) 地元 3. 7 5 / 1 0
畑地かんがい整備推進費	831	—	831	畑地かんがい営農確立普及事業費
多面的機能支払事業費	1,626,368	国庫支出金 1,095,293	531,075	多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 902,991 (国 2 / 4 県 1 / 4) 市町村 1 / 4 資源向上支払交付金 690,236 (国 2 / 4 県 1 / 4) 市町村 1 / 4 多面的機能支払推進交付金 33,141 国補 (定) (国定)
経営体育成基盤整備事業費	4,055,672	国庫支出金 1,917,018 分担金 362,703 負担金 511,729 県債 965,800 計 3,757,250	298,422	経営体育成基盤整備事業費 工事費 3,784,909 国補 (国 5 / 1 0 県 2. 7 5 / 1 0 地元負担 2. 2 5 / 1 0) 等 原因者負担 (1 0 / 1 0) 事務費 270,763 原因者負担 (1 0 / 1 0) うち人件費 2 8 人 205,718
P C B 廃棄物処理促進事業費	1,000	国庫支出金 1,000	—	P C B 廃棄物処理促進事業費 (国 1 / 2) 地元 1 / 2

(186)

農業水利施設強靱化促進事業費	30,000	負担金 2,000	28,000	農業水利施設強靱化促進事業費 (県 7. 5 / 1 0) 地元 2. 5 / 1 0 等
水田畑地化推進事業費	90,000	—	90,000	水田畑地化推進事業費 畑地化基盤整備費補助 87,500 (県 6. 2 5 / 1 0) 地元 3. 7 5 / 1 0 畑地化調査・調整事業費補助 250 (県 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 畑地化指導事業費 2,200 事務費 50
農業集落排水事業費	184,083	国庫支出金 120,622 繰入金 26,000 計 146,622	37,461	団体営農業集落排水事業費 工事費補助 120,622 (国 5 / 1 0) 地元 5 / 1 0 等 事務費 652 うち人件費 419 農業集落排水事業推進交付金 36,809 農業集落排水施設接続支援事業費 26,000
中山間地域農村活性化総合整備事業費	85,850	国庫支出金 44,000 負担金 12,000 県債 26,800 計 82,800	3,050	県営中山間地域総合整備事業費 工事費 80,000 国補 (国 5. 5 / 1 0 県 3 / 1 0 地元負担 1. 5 / 1 0) 事務費 5,850 うち人件費 4,382

国土調査費	366,617	国庫支出金 243,659	122,958	国土調査事業費補助 362,100 (国2 / 4 県1 / 4) 地元1 / 4 国土調査事業費 4,517 国補 (1 / 2)
農地局農地整備課計	12,702,586	国庫支出金 5,680,739 分担金 586,345 負担金 950,648 繰入金 26,000 諸収入 411,987 県債 2,477,900 計 10,133,619	2,568,967	
農林水産部計	41,094,951	国庫支出金 13,877,685 分担金及び負担金 1,903,761 使用料及び手数料 180,474 財産収入 261,837 寄附金 4,180 繰入金 1,189,331 諸収入 2,062,648 県債 4,019,500 計 23,499,416	17,595,535	

令和 7 年度当初予算 国補公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。 (単位：百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	国補造林事業費 548	植栽、下刈り、間伐等 1,085ha
	国補林道事業費 145	<林道開設> 平諸沢入線（常陸太田） 外 1 路線
	国補治山事業費 523	小祝（常陸大宮）、十王町伊師（日立） 外 1 3 箇所
	災害関連緊急治山事業費 3	
	治山施設災害関連事業費 3	
	現年発生災害復旧費（治山） 36	
	過年発生災害復旧費（治山） 10	
	現年発生災害復旧費（林道） 4	
	過年発生災害復旧費（林道） 4	
水産振興課	広域漁港整備事業費 585	波崎漁港（神栖）
	漁業集落環境整備事業費 22	平潟漁港（北茨城）
	漁場環境保全創造事業費 127	霞ヶ浦北浦水域
	水産基盤ストックマネジメント事業費 356	久慈漁港（日立） 那珂湊漁港（ひたちなか） 波崎漁港（神栖）
	漁港開港対策事業費 75	大津漁港（北茨城） 波崎漁港（神栖）
	現年発生災害復旧費 4	
	過年発生災害復旧費 1	
農村計画課	農村地域防災減災事業費 990	武具池（水戸） 小貝東部 2 期（つくばみらい外 2） 川尾池（潮来） 赤井戸堰（筑西） 新郷 2 期（古河） 外 1 2 地区
	耕作条件改善事業費 542	瓜連木崎（那珂） 上郷（笠間） 鉢形（鹿嶋） つくばみらい（つくばみらい） 新利根川沿岸（稲敷） 常総（常総） 菅生沼（守谷） 外 2 6 地区
	過年災害復旧費 4	

	現年災害復旧費	
	83	
	土地改良事業施行予定地区計画調査費	寄居（那珂） 下飯沼（茨城） 武井志崎（鹿嶋） 中別府（つくば） 北方（龍ヶ崎外1） 観音川北部（筑西） 下山・木間ヶ瀬（坂東） 外26地区
	133	
	水田水管理低コスト化事業費	菅谷（那珂） 外2地区
	10	
	田んぼダム促進緊急対策事業費	落水枿の設置、畦畔補強等 2,000ha
	598	
農地整備課	基幹水利施設管理事業費	石岡台地（小美玉外6） 新利根川沿岸（稲敷外1） 鬼怒川南部（筑西外8） 外1地区
	443	
	水利施設管理強化事業費	石岡台地（小美玉外6） 鹿島南部（神栖） 出島（かすみがうら） 霞ヶ浦用水（下妻外12） 外5地区
	281	
	国営土地改良事業負担金	那珂川沿岸（水戸外7） 茨城中部（水戸外1） 鬼怒川南部（筑西外8）
	1,013	
	基幹農道整備事業費	伊師（日立）
	86	
	基盤整備促進事業費	那珂川沿岸（那珂外1） 霞ヶ浦用水西部（つくば）
	62	
	経営体育成関連流動化促進事業費	小目（常陸太田） 尾崎北部（古河） 外10地区
	240	
	県営かんがい排水事業費	辰ノ口堰（常陸太田外1） 下桜井（北茨城） 那珂川沿岸（水戸外7） 玉川第1用排水機場（行方） 上備前川排水機場（土浦外1） 早井東部（河内） 新堀排水機場（下妻） 長井戸沼湛水防除機場2期（境外1） 外16地区
	2,012	
	県営畑地帯総合整備事業費	柳河（水戸） 本郷高野（神栖） 上郷角内（つくば） 武井（結城） 富田（坂東） 外10地区
	1,120	
	経営体育成基盤整備事業費	新木崎2期（那珂）伊師（日立）柳河中部（水戸外1） 北浦2期（行方外1）吉沼明戸上口（つくば） 利根西部2期（利根）真壁町山尾（桜川） 幸江崎2期（古河外1） 外60地区
	4,056	
	団体営農業集落排水事業費	谷部（筑西） 西板戸井（守谷） 外19地区
	158	
	県営中山間地域総合整備事業費	高萩（高萩）
	86	

令和 7 年度当初予算 県単公共事業箇所資料

(注)実施段階で変更することもある。(単位：百万円)

部 課 名	事 項 名 予算額	事 業 予 定 箇 所
林業課	県単造林事業費 252	植栽、下刈り、間伐等 215ha
	県単林道事業費 40	＜林道開設＞ 諸沢北富田線（常陸大宮） 外 6 路線
	奥久慈グリーンライン林道整備事業費 187	＜林道開設＞ 武生線（常陸太田）
	県単治山事業費 135	下金沢（大子） 諏訪町（日立） 外 1 1 箇所
水産振興課	漁港施設整備事業費 138	平潟漁港（北茨城） 大津漁港（北茨城） 会瀬漁港（日立） 久慈漁港（日立） 磯崎漁港（ひたちなか） 那珂湊漁港（ひたちなか） 波崎漁港（神栖）
農村計画課	県単土地改良事業費 597	寺下（常陸大宮） 西原（高萩） 平山中央（小美玉） 大船津第 1（鹿嶋） 菅谷（かすみがうら） 板橋（龍ヶ崎） 東飯田（桜川） 立川（坂東） 外 1 5 9 地区
	I C T 等新技術調査・検討事業費 1	結城（結城）
農地整備課	担い手支援対策事業費 4	尾崎北部（古河）
	ふるさと農道整備事業費 124	本郷高野（神栖） 総上・豊加美（下妻）
	中山間地域農業基盤整備促進事業費 20	幡（常陸太田） 外 5 地区
	農業水利施設強靱化促進事業費 30	野田奈川（稲敷） 外 3 地区
	水田畑地化推進事業費 90	笠間（笠間） 外 4 地区